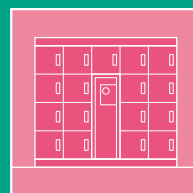
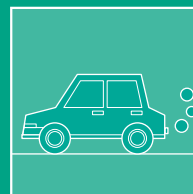




統合報告書
(2026年3月期)

2026

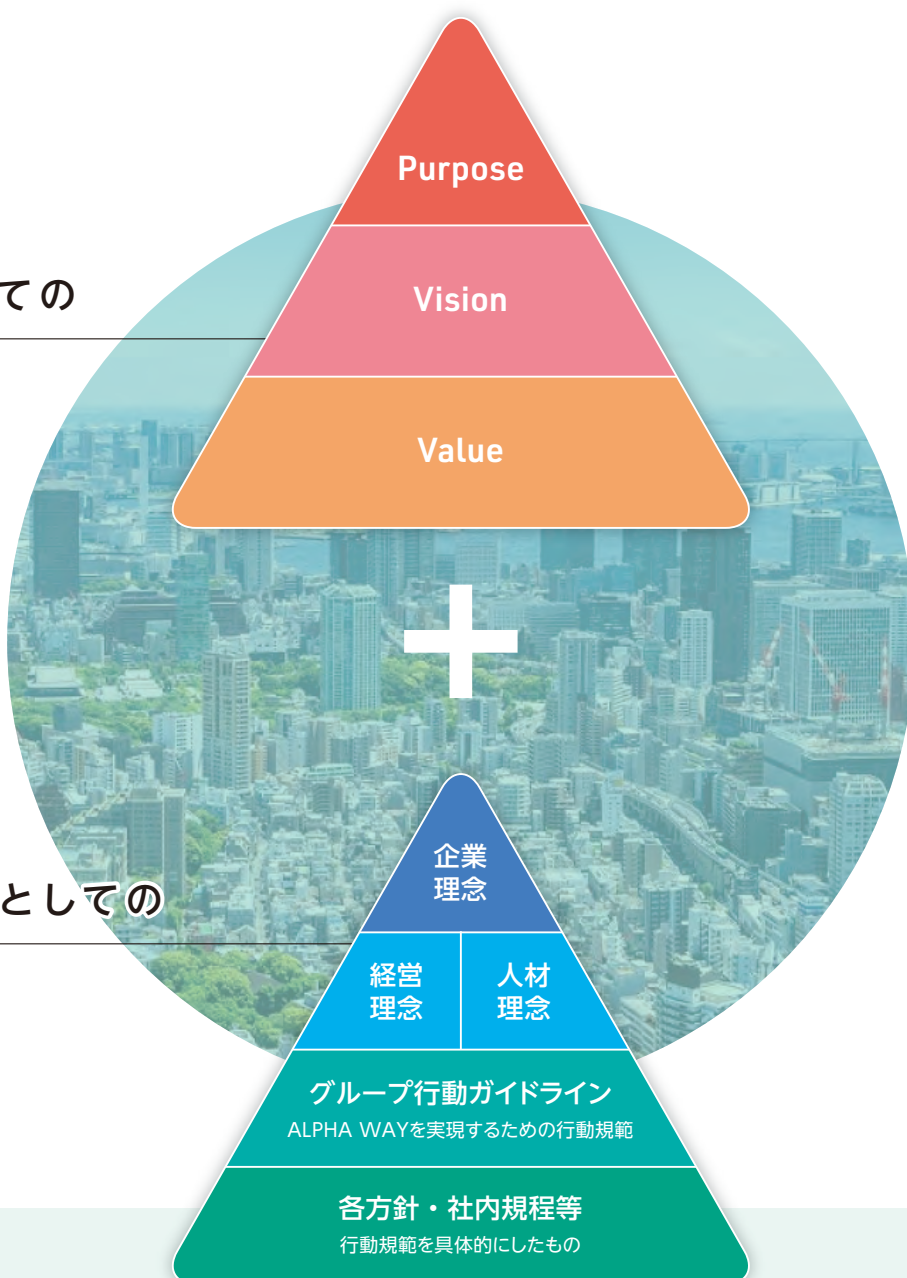




アルファグループは
人々に「安心」を提供する事業を推進し、
社会に貢献してまいります。

企業集団としての
歩みの方向性

グループ社員としての
歩みの方向性





Purpose

～アルファの果たす役割

※2023年策定

100年宣言

世界の巡りを良くしよう。

住まいをロックできれば、人は心置きなく街に繰り出せる。
自動車をロックできれば、たった一人でも見知らぬ土地を行ける。
人と人との間にロッカーがあれば、思いは、別の誰かに届くことができる。
世界初の安心を私たちが生みだしてきたのは、この世界を、
もっと動きのある場所にするためだ。
さあ、発明しよう。100年前の人々が、思いもよらなかった安心を。
さあ、世界の巡りを良くしよう。次の100年が、どの時代よりも躍動するように。
新しい動き方を、この社会に届けるのが私たちの使命。

Vision

～10年後のあるべき姿

※2021年策定

アルファビジョン2030

Smart Access Lifeを創造する 暮らしのそばに、いつも…アルファ

詳細は ▶ <https://www.kk-alpha.com/cp/philosophy.html>

Value

～新しい価値を社会に提供していく決意

※2015年策定

企業メッセージ

Innovation for Access

企業理念＝社是

日々新たに、自らを変えていく

経営理念

個々の質を高め、
お客様に喜ばれる価値を創造・提供します

人材理念

自主自立の精神をもって自ら考え、行動し、
仕事を通じて自己成長し続けます

詳細は ▶ <https://www.kk-alpha.com/cp/philosophy.html>

ごあいさつ



パーパスを羅針盤に、
不確実性を生き抜く
確かな経営の舵を取る。

代表取締役 社長執行役員

塚野 哲幸

目次

価値創造

- 02 ごあいさつ
アルファの歩み
- 04 ①事業と製品開発の変遷
- 06 ②グローバル展開の拡大
- 08 At a Glance
- 10 アルファの価値創造プロセス

成長戦略

- 12 社長メッセージ
- 16 副社長メッセージ
- 20 モノづくりセンター長メッセージ

事業戦略

- 22 アルファのビジネスモデル
セグメント別の戦略
- 24 ①自動車部品事業
- 28 ②セキュリティ機器事業
- 32 ステークホルダーからの評価

サステナビリティ

- 34 サステナビリティ経営
- 40 経営トップ×社外取締役 座談会
- 44 E 環境
- 50 S 社会
- 56 G ガバナンス

データ編

- 66 業績・財務レビュー(連結)
- 68 財務情報(11カ年サマリー)
- 70 非財務情報
- 71 会社情報

私たちは今、不確実性が常態化したVUCA^{*}の時代を生きています。ほぼ毎年のように“想定外”と言わざるを得ない大きな変化が発生し、企業経営は常に難しい舵取りを迫られています。未来を予測して仮説を立て、それに基づいて戦略を立案・実行していくことは経営の基本と言えますが、予測した未来がその直後から大きく変化してしまえば、仮説は実態を反映しないものとなり、戦略も変化した事業環境に適合せず、当然のごとく戦略実行の成果は得られません。しかし、企業経営においては、“想定外”の変化が突如として生じたからといって、それを、目標未達の言い訳にはできません。企業が掲げる目標は、経営陣の決意であり、ステークホルダーの皆さまに対するコミットメントです。

VUCAの時代においては、“想定外”の変化は常に起こるものであるという認識に立って、変化に対して迅速かつ柔軟に対応することができる経営を推し進めていくことが必要不可欠です。そこで私たちは、目先の変化に囚われることなく、常に長期的な視点に立った経営を行うことの重要性を認識し、パーパス(100年宣言)、長期ビジョン(10年の目線)、そこからのバックカスティングにより策定した中期経営計画によって、中長期的な経営の方向性を段階的かつ立体的に見える化してまいりました。

アルファグループは、100年の歴史を誇りに、次の100年も愛され選ばれ続ける企業を目指して、グループ全社員の力を結集して挑戦してまいります。ステークホルダーの皆さまには、引き続き、当社グループの経営にご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

※VUCA(ブーカ):「Volatility:変動性」、「Uncertainty:不確実性」、「Complexity:複雑性」、「Ambiguity:曖昧性」の4つの単語の頭文字をとった造語。
この4つの要素のため、将来の予測が非常に困難な状態を表す。

編集方針

「統合報告書2026」は、株主様や投資家の皆様、お客様、取引先様、地域社会、従業員などのあらゆるステークホルダーの皆様に、当社グループの経営方針、事業戦略、財務情報に加え、持続可能な社会の実現に向けた様々な活動をわかりやすくお伝えし、企業価値や成長性をご理解いただくためのコミュニケーションツールと位置づけています。当社グループはステークホルダーの皆様に、当社グループについての理解を深めていただけるよう、今後も内容の一層の充実に努めていきます。なお、当社の最新の情報は、ウェブサイトをご参照ください。

- 当社ウェブサイト <https://www.kk-alpha.com>
- 報告対象期間
対象期間：2025年4月1日～2026年3月31日(一部、対象期間外の情報を含みます)
対象範囲：株式会社アルファおよびグループ会社
- 参考にした
ガイドライン等
 - ISO26000
 - GRIスタンダード(Global Reporting Initiative)
 - 環境報告ガイドライン2018年版(環境省)
- ディスクレーム
／免責事項 本統合報告書に掲載されている現在の計画、予測、戦略などには、作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来見通しが含まれています。実際の業績などは、様々な要素により、見通しと大きく異なる結果となることがあります。

[認定]



時代をリードする様々な製品を通じ、
人々の安全・安心な生活を支えてきました。

ビジネスモデルの具現化

アルファの歩み

1930

1933年12月

自動車キーセットの製造を開始

1940

1950

1960

1970

1980

1990



キーセット製造当時の自動車



キーレスエントリーシステム

1981年10月

日産自動車株式会社に
キーレスエントリー
システムの納入

自動車部品事業

セキュリティ機器事業

1923年4月

創業、建築金物および
シリンダー錠の製造販売を開始



創業当時のシリンダー錠

1947年8月

アルファブランドの
南京錠が誕生



南京錠

1964年1月

コインロッカーの
製造・販売を開始



日本初のコインロッカー

1955年4月

日本初の「八万ロック」を
製造・販売を開始



八万ロック

1984年5月

キーレス玄関錠
「デジタルロック」の
製造・販売を開始



デジタルロック

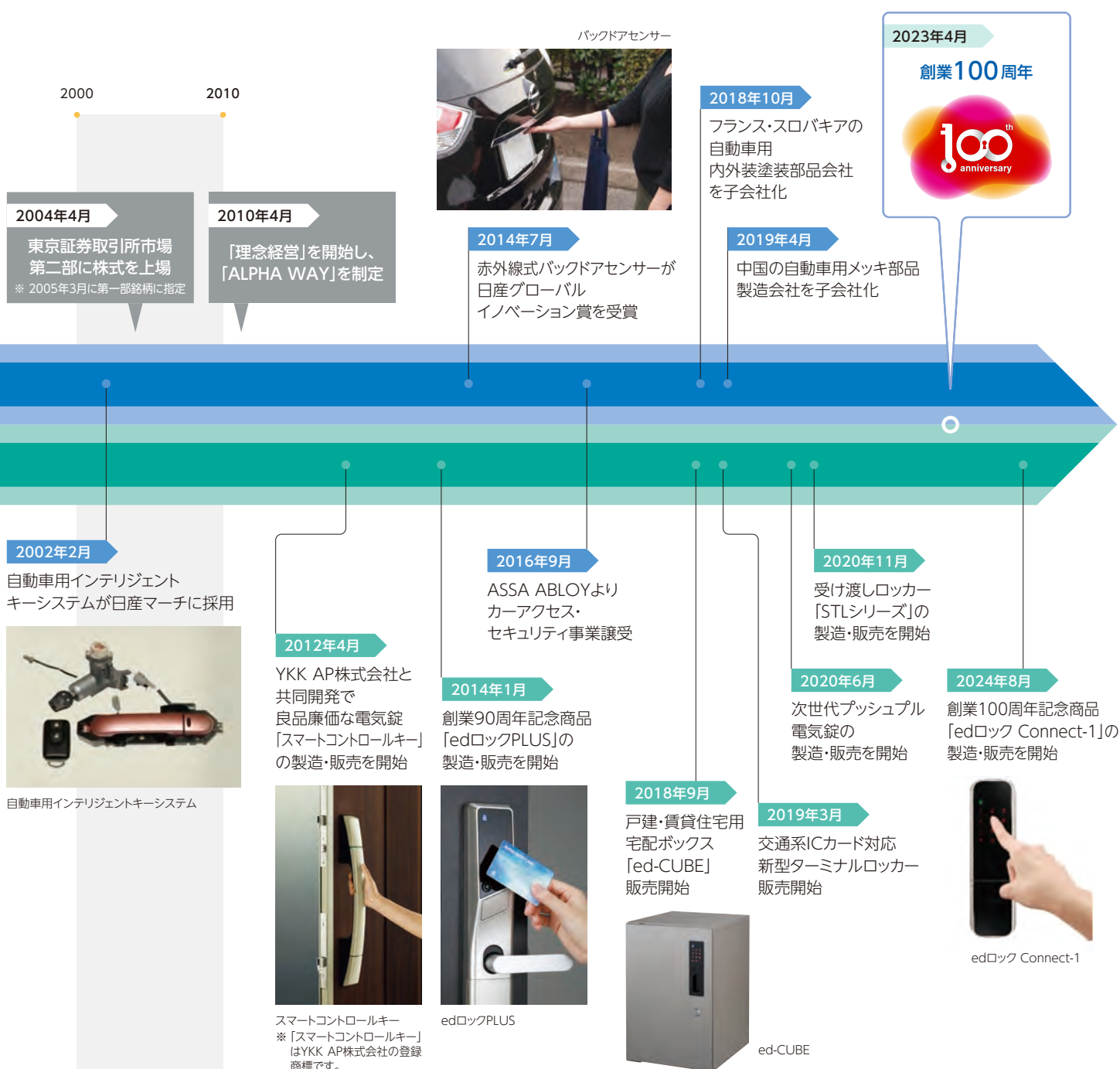
1991年10月

多目的保管ボックス
「フリーボックス」で
グッドデザイン賞
(通産省/現 経産産業省)
を受賞



フリーボックス

町工場で金物製造の下請けから始まった当社の事業は、
住宅、自動車、コインロッカーと業容を拡大し、総合ロックメーカーへ成長しました。
今後も、優れた製品を提供することで、人々の安全・安心な生活を支え、
社会全体に貢献してまいります。



創業以来、積極的なグローバル進出を
推し進めてきました。

グループ全体: **10**カ国 **20**拠点
(海外拠点: 9カ国 17拠点)



(億円)

600

500

400

300



0

1987

1997

2000

2001

2002

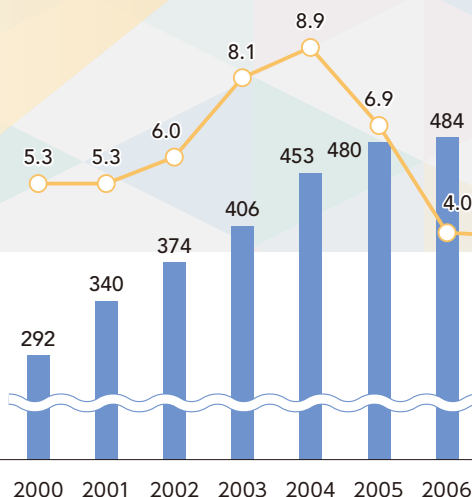
2003

2004

2005

2006

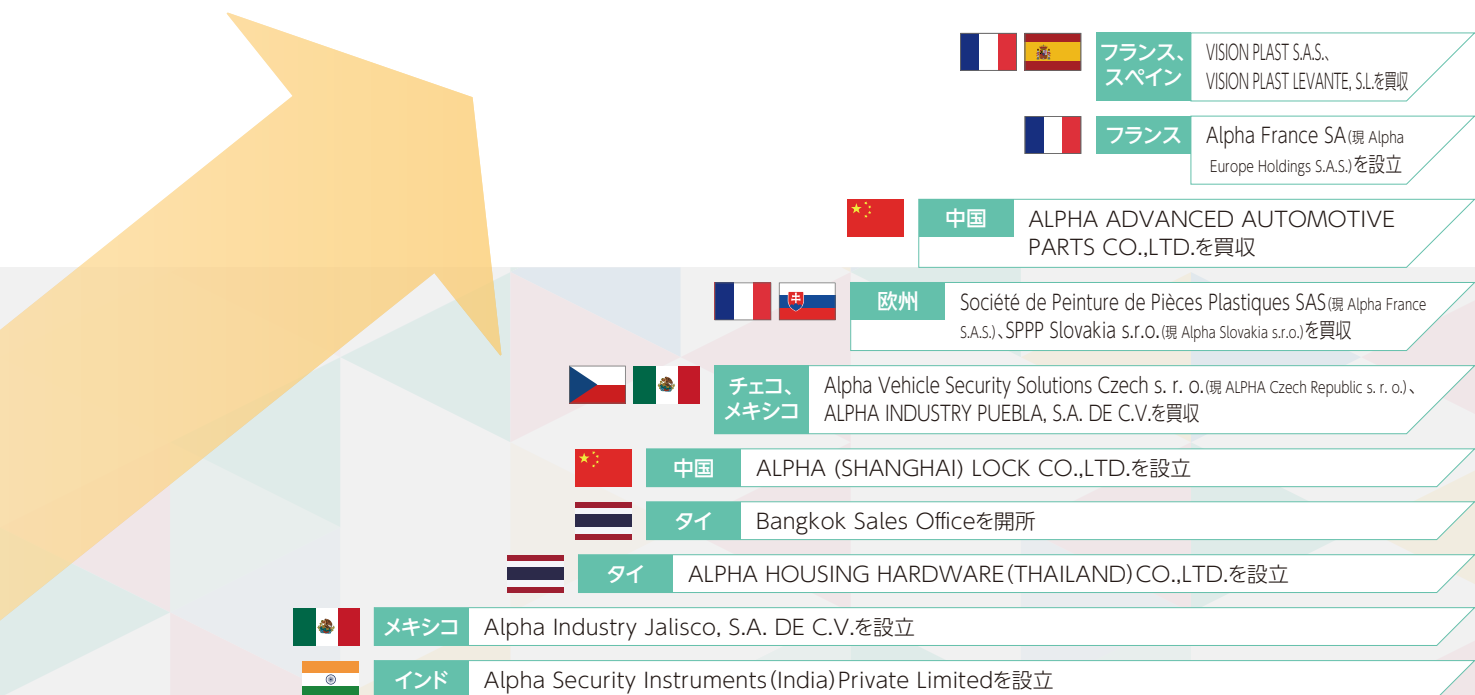
■ 売上高
○ 営業利益率



グローバル進出期 ～自動車生産拠点の設立

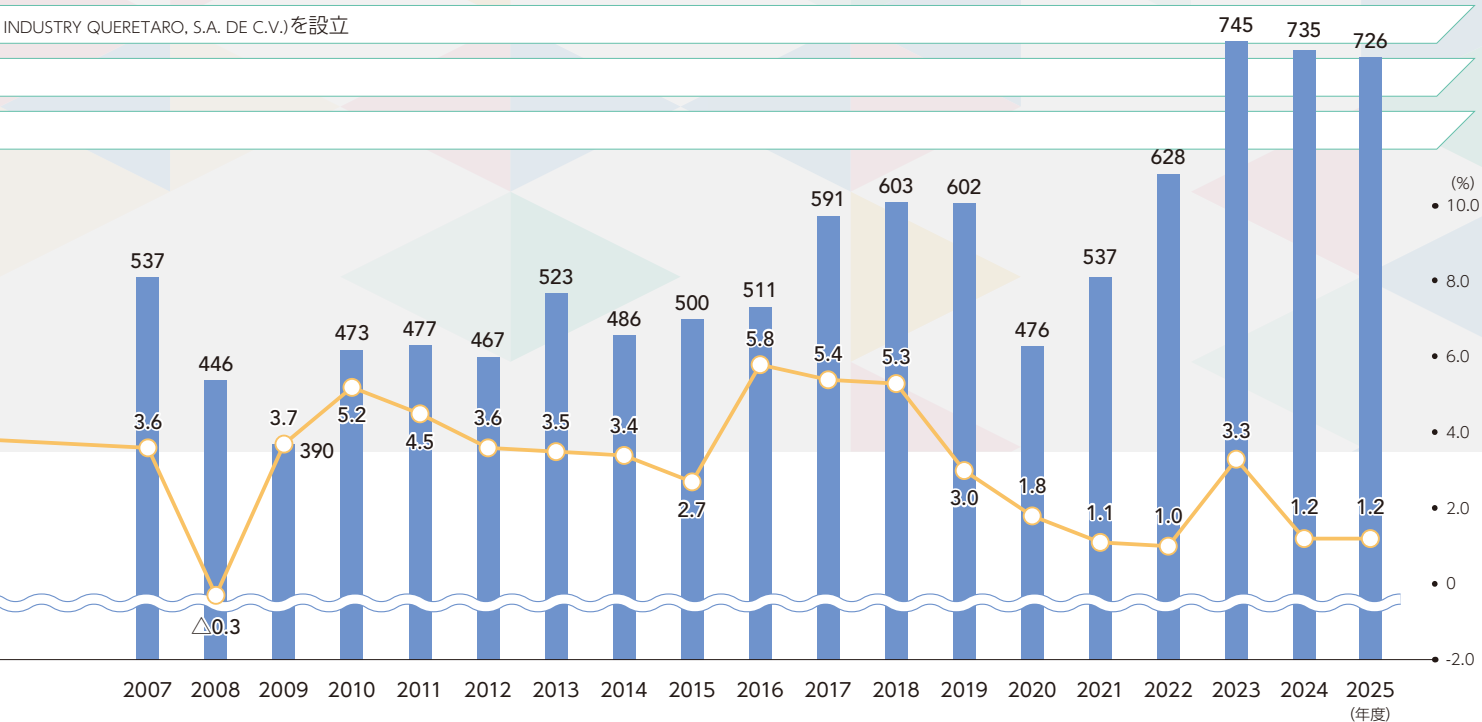
自動車部品事業のアジア(タイ、中国)、北米(メキシコ)進出

電動ステアリングロックの市場投入と拡大



INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.)を設立

INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.)を設立



第1次 拡大期

～住設事業の進出、自動車 ASEAN地域への補填

リーマンショック(第2の創業)

自動車部品事業拠点拡充(中国、メキシコに第2拠点)

住設機器事業のタイ生産化

リージョン経営の導入

第2次 拡大期

～欧州地域の生産・販売拠点設立

自動車ロック事業としてチェコ進出

自動車ハンドル事業展開で
フランス、スロバキア進出

At a Glance

持続的な企業価値向上を目指し、
各事業の成長と社会的責任の両面を積極的に推進しています

財務

売上高

726億99百万円

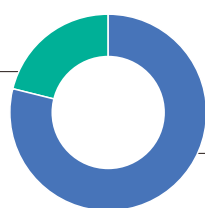
前年比

1.1%



セキュリティ機器事業

21.0%



79.0%

自動車部品事業



地域別 売上高

■ 国内

205億00百万円

前年比

5.9%



■ 海外

521億99百万円

前年比

0.9%

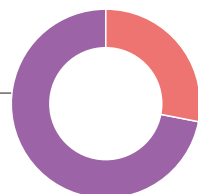


海外

71.8%

国内

28.2%



営業利益

8億43百万円

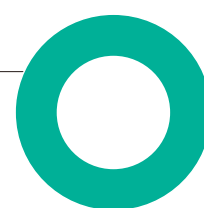
前年比

7.7%



セキュリティ機器事業

100.0%



— %

自動車部品事業



す。

◆ 非財務

ROIC

1.2%

前年比

1.8ポイント

DOWN

1株当たり配当金

50円

前年比

2円増配

UP

創業 1923年



103周年

研究開発費



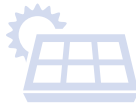
20.3億円

国内外特許保有件数



621個

太陽光発電所



7箇所 9.251MWh

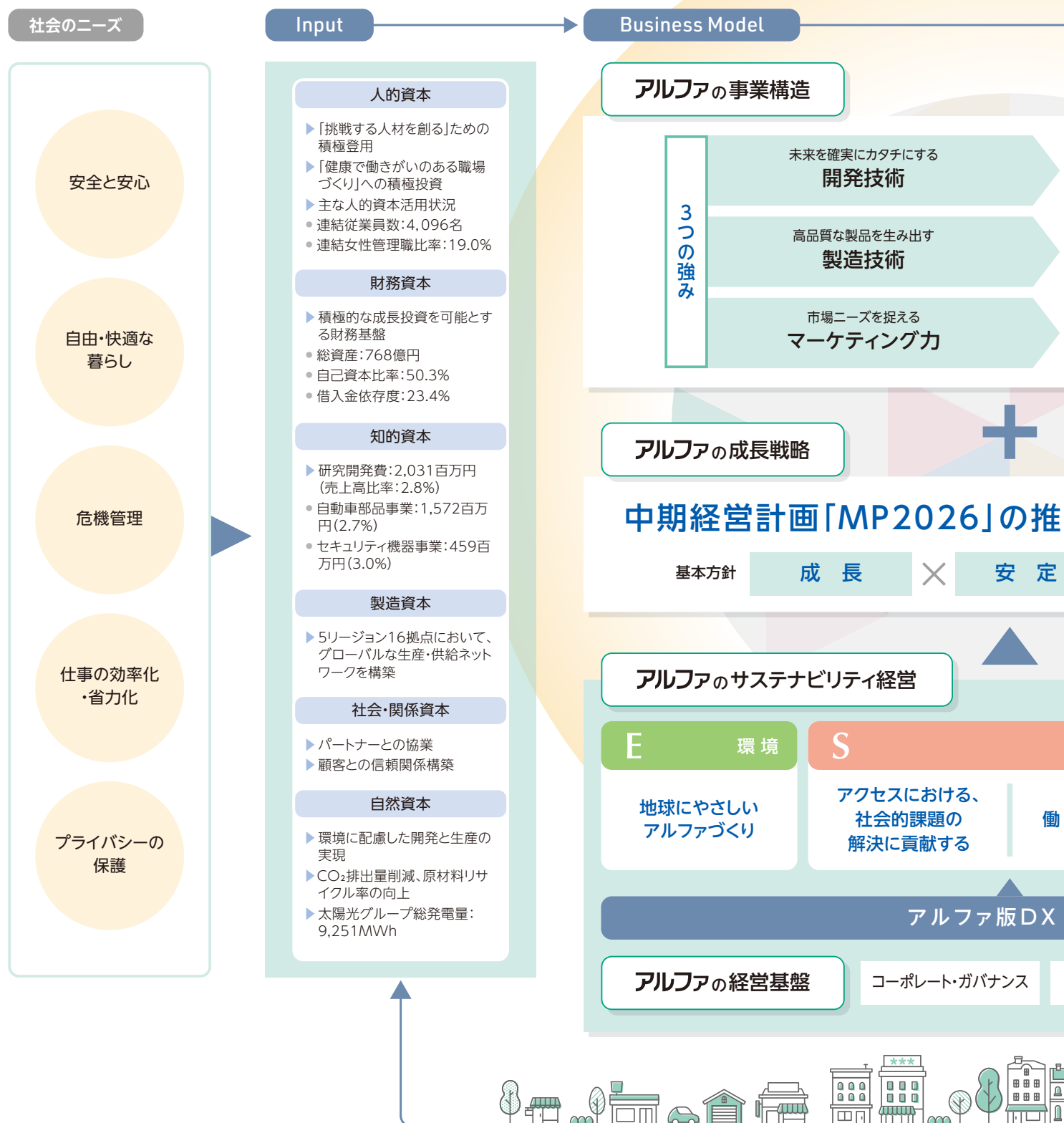
グループ総発電量

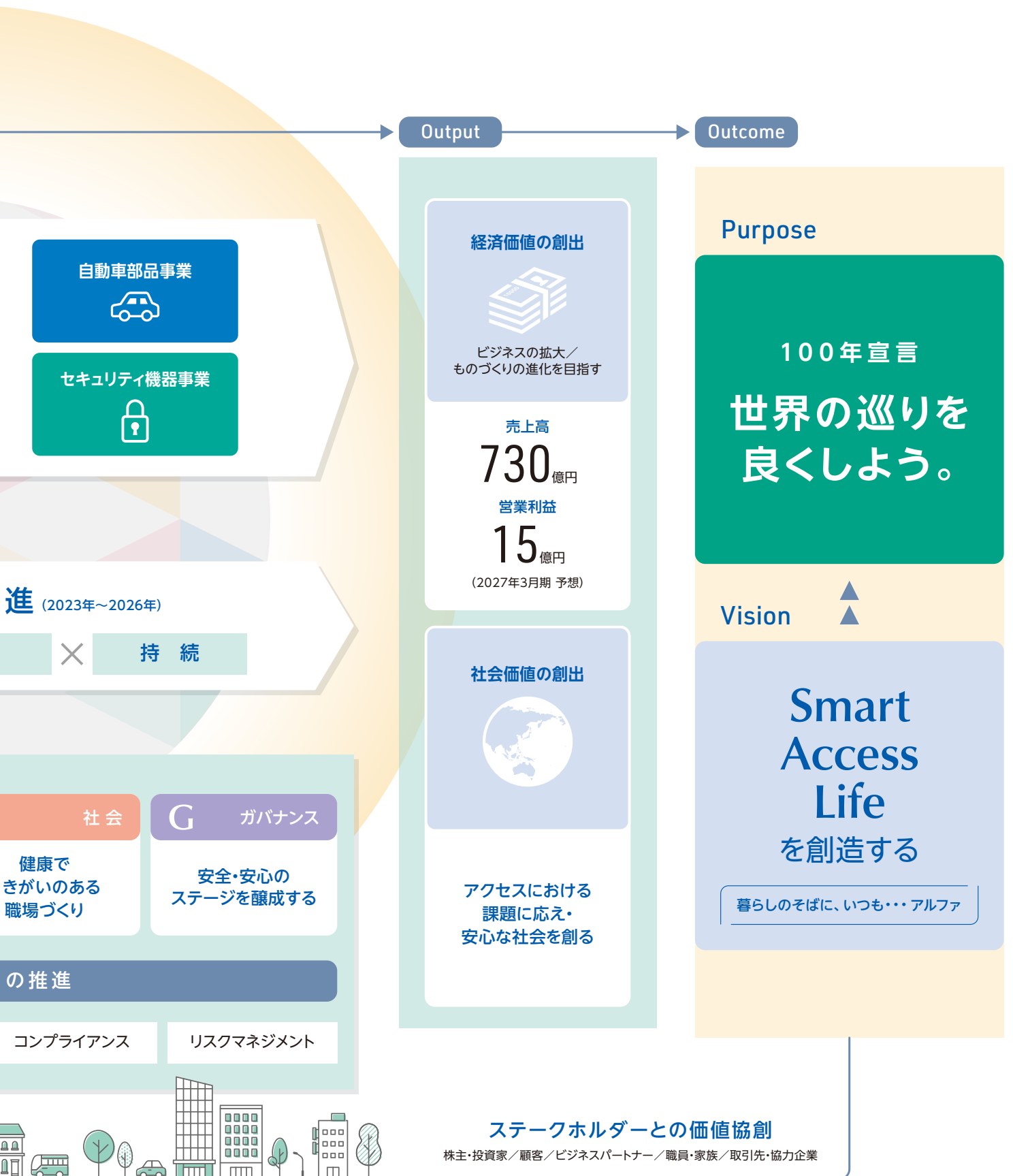
グループ会社と社員数

日本国内	3社	465人
北米リージョン	4社	1,173人
中国リージョン	3社	693人
ASEAN・インドリージョン	3社	1,060人
欧州リージョン	4社	678人

アルファの価値創造プロセス

事業を通じ人々のSmart Access Lifeを創造することで、
“世界の巡りを良くする”…それが私たちの使命です。





社長メッセージ

成長に向けた基盤の
地固めを行い、
次期中計へとつなぐ。

代表取締役社長執行役員

塚野 哲幸

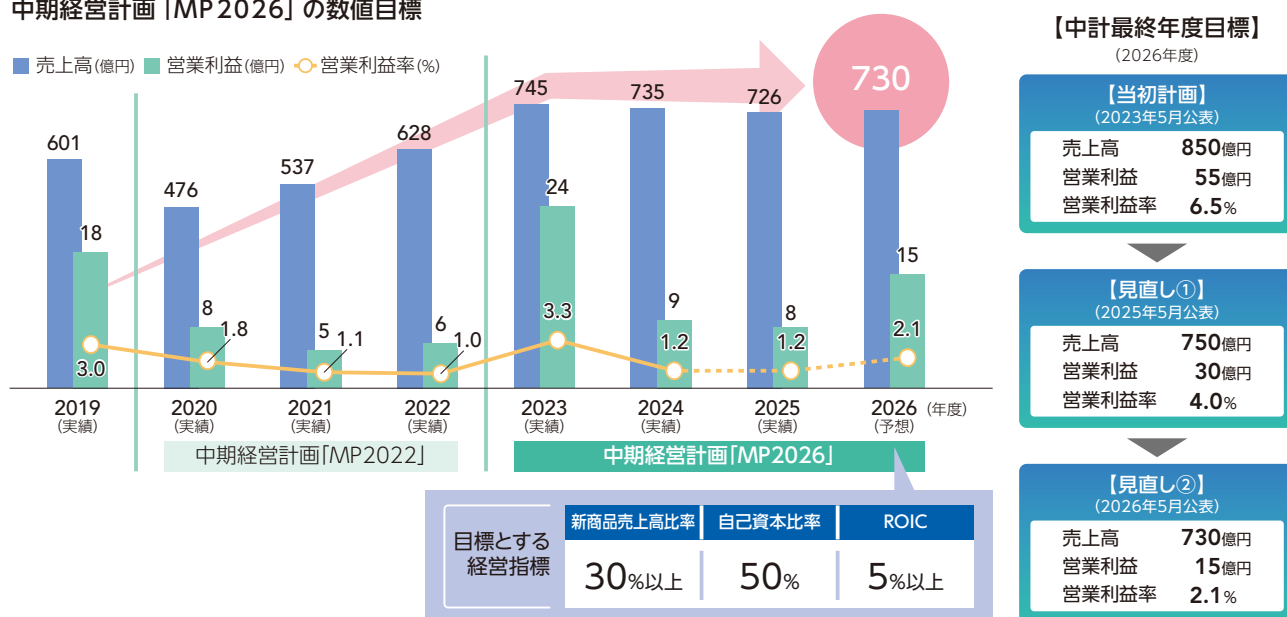
本中計期間の業績動向と最終年度の位置づけ

**事業環境“激変”のマイナス影響に対応し、
「成長に向けた基盤の地固め」に注力。**

当社グループの連結業績を本中期経営計画「MP2026」の4か年について見ると、売上高は、本中計初年度（2023年度）において前年度に引き続き2年連続で過去最高を更新し、

745億円へと急拡大しました。しかしながら、2024年度735億円、2025年度726億円と初年度を下回る推移となりました。また、本中計最終年度（2026年度）予想も730億円と、初年度を下回る見込みです。本中期経営計画を策定・公表した2023年5月の当初計画から、最終年度目標を2度にわたって下方修正（→P13上段の図参照）を余儀なくされたことについて、真摯に向き合うとともに再成長への道筋を示すことがステーク

◆ 中期経営計画「MP2026」の数値目標



ホルダーの皆さまへの責務と認識しております。

本中期経営計画期間を一言で表現するなら、「VUCAの時代の厳しさに直面した4年間」と言わざるを得ません。コロナ禍からの順調なV字回復を積み重ねてきた2023年度までの状況から一転して、2024年度以降、当社グループを取り巻く事業環境は再び“激変”の状況下に置かれています。例えば、自動車産業界を見ると、日本では米国との自動車関税引上げの影響によって輸出台数が減少しています。また、アジア地域では市場構造の変化が加速しており、中国市場での日系車の一層の販売不振、タイ国での金利上昇影響による販売不振などが続いています。さらに、EV市場の鈍化によって、高付加価値製品の採用を前提とした開発車種が延期される状況も生じています。加えて、地政学的リスクとして、長引く中東情勢が、完成車メーカーの生産調整や原燃料価格上昇等による製造コスト増加のマイナス影響を引き起こしています。一方、セキュリティ機器事業の関連産業である住宅産業界を見ると、人件費上昇や資材高騰の影響等により新設住宅着工戸数は低調に推移しています。

こうした厳しい事業環境の中で、当社グループの成長性が踊り場を迎えてしまった根源的な要因は、想定外のさまざまな“激変”に対応する力の圧倒的な不足によるものと分析しております。私は、常に予測不能な変化やリスクがいつ起こっても不思議ではないという認識のもとで、どのような変化やリスクが顕在化しても目標を達成することができる、柔軟かつ強靱な経営基盤を築き上げることが、VUCAの時代の経営者に求められる使命であると考えておりますが、本中期経営計画期間においては、その使命を十分に果たすことができてい

ないと認識しております。そして、まさにここに、本中期経営計画「MP2026」の最終年度(2026年度)における最重要課題があると考えます。すなわち、2026年度は、「成長に向けた基盤の地固め」の年であると認識し、変化に強い基盤づくりに注力し、次の中期経営計画に繋げていく所存です。

「成長に向けた基盤の地固め」の概要

「成長に向けた基盤の地固め」は、“変化に強い基盤づくり”の視点を加えながら、2025年度から取り組みを開始した「アルファグループの今後の経営の道筋」に沿って、「収益構造の強化」、「稼ぐ力の強化」、「経営基盤の強化」の3つの重点テーマを推し進めてまいります(→P14下段の図参照)。当社グループの最重要課題は、低下傾向を辿っている「営業利益率」の改善であると考えておりますが、これら3つの重点テーマはすべて、この課題解決に必要な不可欠なものであると考えます。

“モノづくり集団”として「モノづくり革新」を推し進め、営業利益率の改善を図る。

まず、“モノづくり集団”である当社グループにとって、利益改善の根源は「モノづくり革新」にあると言えます。これは、つまるところ、“工場経営力”のさらなる強化・刷新です。例えば、営業利益の増減要因を見ると、2025年度は工場における合理化改善で約10億円のプラス影響を生み出し、工場経営力の強化は、既に一定程度進んでおり、これは評価に値する成果であると考えております。しかしながら、その一方で、想定外の規模と速度で生じる生産変動に対する確かつ迅速に

社長メッセージ

対応することができず、変動費や固定費の増加を招く結果となったことも事実です。2026年度は、こうした面でも対応力を高めていくことで、「モノづくり改善」(合理化、変動費・固定費改善など)で約21億円のプラス影響を見込む計画としております。

この“工場経営力”のさらなる強化・刷新の一翼を担っているのが、「DX戦略」の3本柱の一つである「スマート工場化」の取り組みです。仕入から仕掛在庫、完成品在庫まですべて見える化する生産実行システムを群馬工場に導入して1年が経過しており、仕掛在庫の大幅削減など、既に大きな効果が出始めております。今後、グローバル拠点への導入を順次進めていくと同時に、D(デジタルイゼーション)をX(トランスフォーメーション、変革)へと進化させていく取り組みを加速していくべく、2025年12月に、新たに「グローバル工場長会議」を立上げ、拠点・工場間改善事例共有や水平展開活動を加速させています。また、定期会合の中では工場ごとに求められる機能を再定義し、将来のあるべき姿と自動化投資のあり方などの検討を積み重ね、きめ細かなフィジビリティスタディ(実現可能性を見極めるための検証)を行いながら、次の中計で変革の具現化を目指してまいります。

“グローバル企業集団”として 「リージョン事業構造改革」を推し進め、 グループ全体の利益体質の構築を図る。

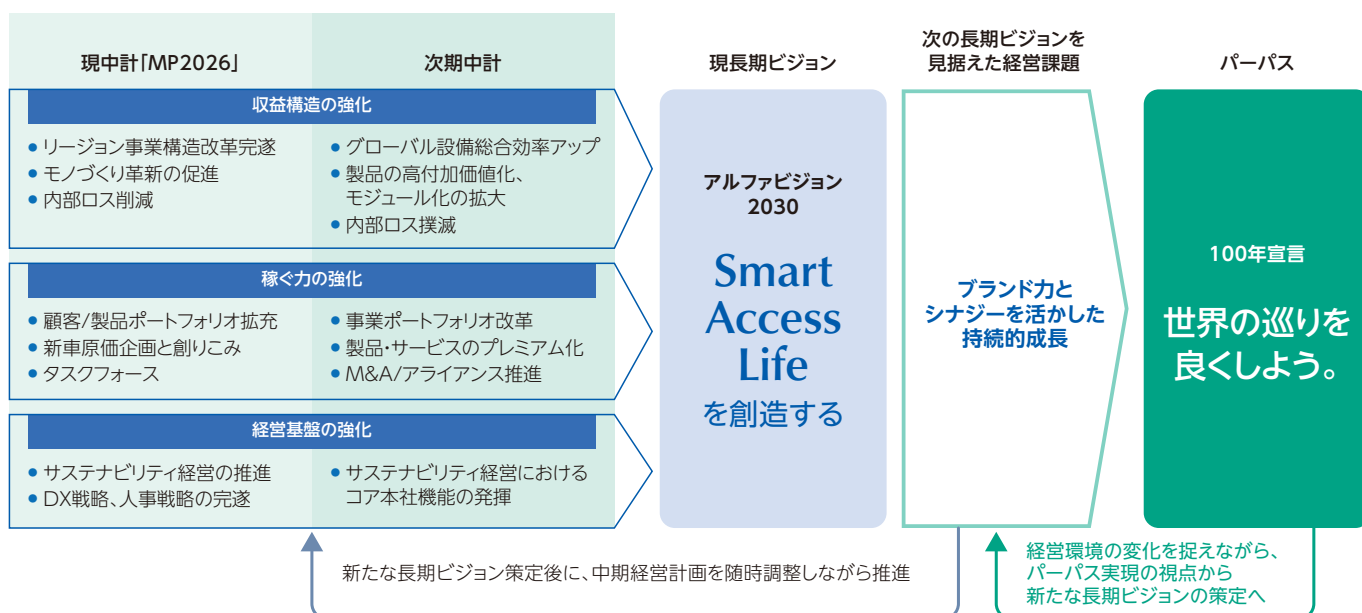
次に、“グローバル企業集団”である当社グループにとって、

「リージョン事業構造改革」は、グループ全体で利益体質を構造的に変革・構築していく取り組みであると言えます。そして、この「リージョン事業構造改革」は、「顧客／製品ポートフォリオ拡充・改革」の取り組みとセットで推し進められております。

最も象徴的な成功事例は、欧州リージョンを中心とした事業構造改革です。世界の自動車産業界において極めて高いブランド価値を持つ欧州カーメーカーに対して、当社グループでは2015年まで攻め手を欠く状況が続いていましたが、翌2016年、潮目を変えるM&Aを実現させました。具体的には、スウェーデンのASSA ABLOY ABからのカーアクセス・セキュリティ事業を買収し、チェコ、メキシコに新たに拠点を持つに至りました。さらに、2018年には、自動車用内外装塗装事業会社を買収し、フランスとスロバキアに拠点網を拡大するに至りました。さらに、2026年には、フランスとスペインにおいて自動車用樹脂成型品の製造・販売を手掛けるVISION PLAST社を子会社化し、樹脂成形のグループ内製法がスタートしております。

こうした積極的なM&Aによるグループ力の強化に伴って、欧州における当社グループの製品ポートフォリオは急速に拡充し、これが欧州カーメーカーへの参入の大きなプレゼンスとなり、欧州における自動車部品事業の売上高は、2015年までのゼロベースから、3年後の2018年度には約80億円を計上する事業規模を創出し、10年後の2025年度には実に183億円へと躍進しております。また、製品ポートフォリオの拡充は顧客ポートフォリオの拡充に直結する成果を生み

◆ アルファグループの今後の経営の道筋



出し、2015年までは取引のなかった欧州メーカーが、2025年度現在の顧客別売上高構成比で見ると、フォルクスワーゲンVolkswagen AG(フォルクスワーゲン)9.5%、ルノーRenault S.A.(ルノーSA)と、今や日産自動車(30.8%)に次ぐ第2・第3の主要顧客へと成長しております。

さらに、リージョン間シナジーの拡大も世界各地で顕在化してきております。グローバルカーメーカーは、世界各地の拠点で企画・開発・生産されていることから、本国でのビジネスレバレッジによって本国以外での拠点からオファーをいただくケースが増えております。まさに、このレバレッジのあり方に着目し、本中期経営計画においては、各リージョン個々の自立性を高める段階から、リージョン間シナジーを生み出す「掛け算のリージョン経営」への進化を目指しており、その成果が着実に始めていると評価しております。

“価値創造集団”として「両利き経営」を推進し、「事業ポートフォリオ改革」を図る。

さらに、社会やお客様に対して常に新たな価値を提供していく“価値創造集団”であり続けるためには、従来にも増して「両利き経営」を追求していくことが必要不可欠であると考えます(→P15下段の図参照)。すなわち、自動車部品事業、住設機器事業、ロッカーシステム事業の3つの事業領域のもとで、既存事業の不断の改善・効率化と収益力の強化を図る「深化」の取り組みと、既存事業の枠組み(既存の製品や組織)を超えた顧客価値の追求によって新たな売上・利益を創出

していく「探索」の取り組みの、2つを同時に推し進める経営です。“激変”する事業環境の中で、売上・利益の持続的な成長を図っていくためには、既存事業・新規事業ともに新たな価値を生み出していかなければなりません。

そして、これは「事業ポートフォリオ改革」と軌を一にするものでもあります。既存事業の「深化」と新規事業の「探索」を行うことで、既存事業をより付加価値の高い事業へと深め、新たな付加価値を生み出す新規事業を探し出し、その結果として、事業環境の変化に対応した新たな事業ポートフォリオを創出していく、という流れです。

今後の展望

パーパスをグループ全社員共通の目標と見定め、その実現に向け確かな歩みを続ける。

“激変”の最中にある事業環境においては、グループ全社員が寄って立つ共通の目標と、その実現に向けた的確な歩み方が大事になってくると思っています。

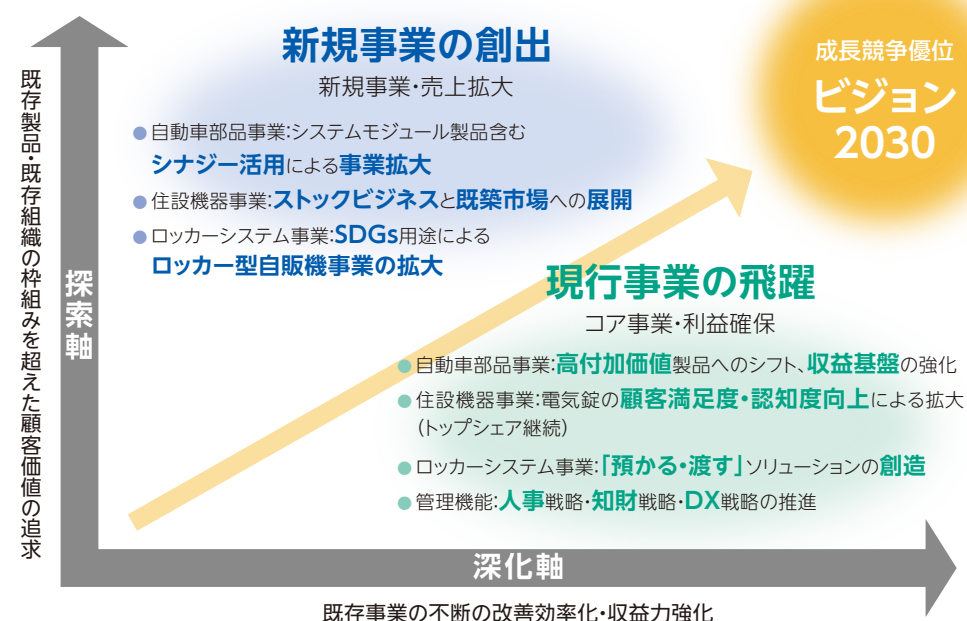
グループ全社員が寄って立つ共通の目標は、2023年に策定したパーパス(100年宣言)「世界の巡りを良くしよう。」であり、これがあるからこそ多様な人材が集い、その実現に向けて果敢に挑戦していくことができます。また、その実現に向けた的確な歩み方とは、パーパスという長期的な使命を果たしていく視点からバックキャストして中期的な歩み方(=戦略・施策)を策定することであり、かつ、変化への対応力の高い

OODAループ*を回して常に歩み方を柔軟に調整することだと考えます。

“激変”する事業環境を目標未達の言い訳にせず、“強くしなやかな経営”を追求してこそ、持続的な企業価値の向上が可能であると確信し、その追求に注力してまいります。引き続きご支援とご期待を賜りますよう、お願い申し上げます。

※ OODAループ: Observe(観察)、Orient(状況判断)、Decide(意思決定)、Act(実行)という4つのプロセスの頭文字を取った言葉。このプロセスを高速で繰り返す(ループさせる)ことによって、変化する状況へ継続的に適応し、目的を達成することを目指す思考法・行動理論。

◆「両利き経営」の概要



副社長メッセージ

取締役 副社長執行役員

入澤 昭

経営企画本部の活動を加速し、
企業価値／株主価値の
向上につなげる。

経営企画本部は、財務・資本戦略を担う財務・経理部門、人的資本戦略を担う人事部門、DX戦略を担う情報システム部門など、当社グループのコーポレート部門全般にわたる業務を企画・立案・実行しています。ここでは、経営企画本部担当役員の立場から、取締役副社長執行役員 入澤昭より、財務・資本戦略、人的資本戦略、DX戦略などについて、これまでの進捗と今後の方針についてご説明します。

◆ 財務・資本戦略の基本方針

キャッシュアロケーション

- **積極的な成長投資**
企業価値の持続的向上に向けた先行投資
- **充実した株主還元**
株主価値の持続的向上に向けた“累進配当”

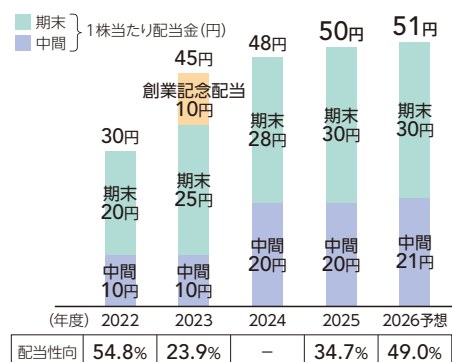
キャッシュイン

- **営業キャッシュ・フロー重視**
成長投資と株主還元に必要な資金を確保

資本効率

- **ROIC経営**
“稼ぐ力”を向上し、資本効率を最大化
(企業価値/株主価値を押し上げる重要指標)

◆ 主な株主還元関連指標の推移



◆ 主な財務関連指標の推移

		2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度当初計画 (2023年5月公表)	2026年度見直し① (2025年5月公表)	2026年度見直し② (2026年5月公表)
収益性	営業利益	24億円	9億円	8億円	55億円	30億円	15億円
	営業利益率	3.3%	1.2%	1.2%	6.5%	4.0%	2.1%
資本効率	ROIC	5.7%	3.0%	1.2%	8%以上	5%以上	5%以上
	ROE	5.9%	△0.9%	3.4%	8%以上	5%以上	5%以上
	CF	営業	71億円	59億円	61億円	53億円	-
		投資	△33億円	△39億円	△28億円	△35億円	-
		FCF	38億円	20億円	△12億円	33億円	18億円
財務健全性	自己資本比率	50.4%	52.3%	50.3%	50%	50%	50%
	借入金依存度 (リース含む)	25.9%	26.2%	23.4%	20%	25%	-

※:これらの数字は、資本政策上の目標水準の検証結果を踏まえて、適切に見直しを行う方針です。

財務・資本戦略について

財務・資本戦略を4つの方向で推し進める。

当社グループは、企業価値／株主価値の持続的向上を中長期的な経営目標と認識し、この目標達成に向けた財務・資本戦略の基本方針として、「積極的な成長投資」、「株主還元重視」、「営業キャッシュ・フロー重視」、そして「ROIC経営」の4つを、引き続き推し進めてまいります。

「積極的な成長投資」については、既存事業の深化と新規事業の探索を同時に追求する「両利き経営」を推し進めるためのR&D投資に加え、中長期的な成長戦略に必要な不可欠な人的資本やDX等への投資など、未来に向けた先行投資への積極的な資金配分を行っています。

もう一つの重要な資金配分先が「株主還元重視」です。2024年度より「連結配当性向30%を原則とし、累進配当を目指す」という方針で、株主の皆さまへの利益還元の充実に努めています。

そして、「積極的な成長投資」と「株主還元重視」の両方を支える資金を確保するために、今後も引き続き、「営業キャッシュ・フロー重視」の姿勢を堅持していきます。

最後に、4つめの基本方針として掲げております「ROIC経営」については、当社グループでは企業価値／株主価値を推し量る重要指標として「ROIC」を位置づけており、グループ一丸となってROIC向上に注力する経営を目指していきたいと考えております。

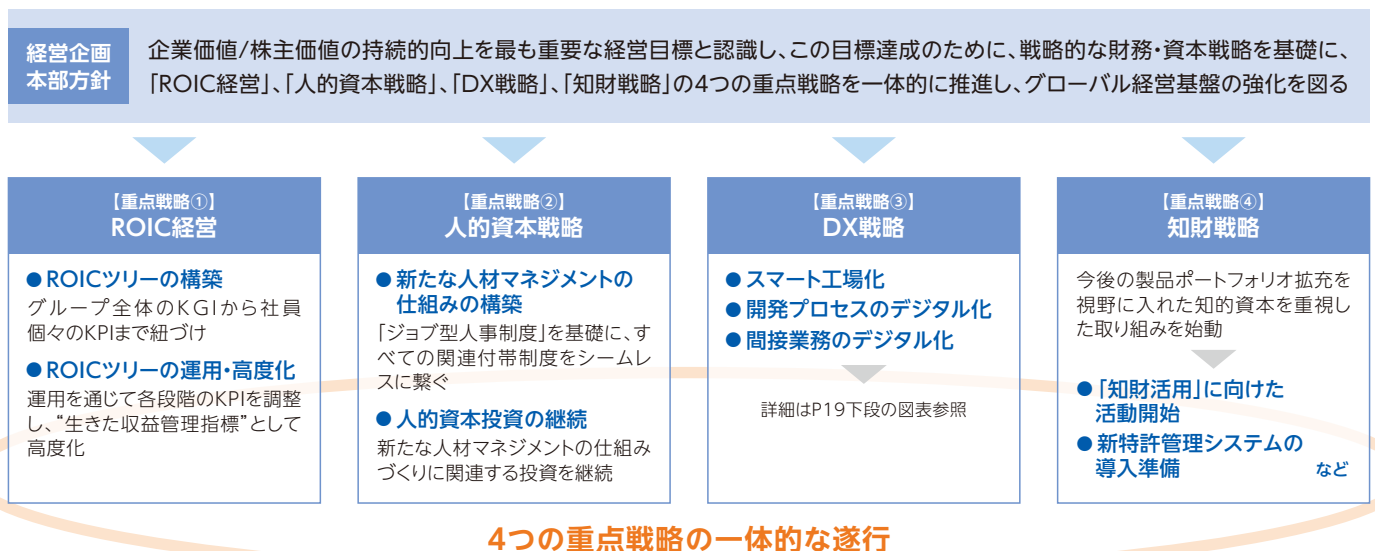
“稼ぐ力”低下のマイナス影響を早期に解決し、次期中計以降のROIC改善を目指す。

前述のような基本方針のもとで財務・資本戦略を推し進めておりますが、近年の状況をみると、多くの財務関連指標において、当初計画を大幅に下回る水準での推移となっております（→P16参照）。

まず、キャッシュ・フローについては、自動車部品事業において中国・北米市場での生産減と新製品立ち上げ等オペレーション上のロスに伴う業績影響や原燃料価格高騰に伴うコスト増等の影響を受け、営業利益が減少したことを主因として、営業キャッシュ・フローが2期連続で減少しました。その一方で、中期経営計画「MP2026」の方針に基づき、欧州における生産能力増強、新商品開発の推進、人的資本やDXへの戦略的投資など、将来の競争力強化に不可欠なものと位置付けており、積極的な成長投資を続けていることから、投資キャッシュ・フローは2期連続で増加しました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは2025年度にマイナスとなりましたが、これは、収益力回復前の投資先行フェーズにおける一時的なものであると認識しております。今後、収益力の回復とともに、在庫・売掛金・固定費等の管理をより一層徹底し、キャッシュ創出力を高め、「営業キャッシュ・フロー重視」の経営を一層強化してまいります。

次に、営業利益の減少、すなわち“稼ぐ力”低下の影響を受けて、ROICの水準が低調な状況にあります。2023年度に営業利益24億円、営業利益率3.3%、ROIC 5.7%であった2023年度の状況から減少・低下傾向が続き、2025年度にはそれぞれ、8

◆ 経営企画本部方針と重点戦略の概要



副社長メッセージ

億円、1.2%、1.2%となりました。これを受けて、本中計最終年度の計画値について、誠に遺憾ながら2度目となる見直しも行ってまいります。

このように、本中計期間は非常に厳しい状況となっておりますが、当社グループとしては、当初掲げた「営業利益率6.5%」、「ROIC 8%以上」という目標は中長期的に達成を目指していくべきものと考えており、次期中期経営計画以降、引き続き最重要課題の一つとして追求してまいります。

ROIC経営について

現場レベルのKPIにまで結び付けたROICツリーの練度を高め、「ROIC経営」の持続的高度化を図る。

当社グループは、事業面では、自動車部品事業、住設機器事業、ロッカーシステム事業の大きく3つの異なる事業を各事業部長のもとで展開しています。また、市場や顧客の面では、世界主要地域を5つに分けたリージョン制を敷き、各リージョンオフィサーのもとで自律と連携によるグローバルな事業展開を行っています。事業内容やリージョンが異なれば、収益構造も必要な投下資本の内容も変わってきます。事業ごと、あるいはリージョンごとに適切な収益管理を行っていく上で、ROICは非常に有用な指標であると認識しています。

次に、事業別・リージョン別に設定した目標をさらにブレイクダウンし、拠点別・部署別・社員別の目標まで結び付けていくことで、個々の社員は、自らの取り組みとその結果として得られた成果が、グループ全体の目標の達成に貢献していることを感じ取ることができるようになります。

このように、グループ全体の目標（いわゆるKGI）を社員個々の業務成果を計る現場レベルのKPI（いわゆるメジャブルKPI）にまで結び付けた「ROICツリー」を構築することで、ROICは、すべての社員が「日常使い」するような“生きた収益管理指標”になっていくものと期待しております。2023年頃から準備を開始し、2025年度は、事業別・リージョン別・拠点別への落とし込みと、管理部門等の数値化が難しい一部の部署を除いて、部署別・個人別への落とし込みを第一弾として完了しました。2026年度からは、運用を通じてより適切なメジャブルKPIへの置換え・調整を行い、「ROICツリー」の完成度を一歩ずつ着実に高めていきたいと考えております。

ますます重要度を増している「資本コストや株価を意識した経営の実現への対応」を実践していく上でも、「ROIC経営」は必要不可欠です。企業価値／株主価値の持続的な向上を図るため

の経営手法として、持続的に「ROIC経営」の高度化を図ってまいります。

人的資本戦略について

積極的な人的資本投資を推し進め、「挑戦できる人材の創出」を図る。

「ROIC経営」が企業価値／株主価値向上のための“経営手法”であるとすれば、「人的資本」は企業価値／株主価値向上の“源泉”であると言えます。そうした観点から、当社グループ独自の「人材理念体系」を策定し、「求める人材像」を明示しております。

変革や積極的な成長投資による再成長シナリオ回帰とその後の加速を目指す当社グループにとって、特に、「挑戦できる人材の創出」が、人的資本戦略における当面の最大の目標であり、人材育成の方向性としては「すべての人材に経営力を」という方針を最重要視していきたいと考えております。

この目標と方針に沿った人的資本戦略として、新たな人材マネジメントの仕組みの構築と定着を目指します。現在、職務や役割ごとに求められる責任やスキル・経験等を明文化し、これに基づいて人材の採用・育成を行っていく「ジョブ型人事制度」を導入し現在はその定着化を進めています。また、これに連動する付帯制度として、ROICツリーと紐づけされた「メジャブルKPI」、「評価・報酬体系」、「資格制度」、「キャリア・ローテーション」、「育成・教育研修制度」の高度化・刷新を図るとともに、これらの付帯制度をすべてシームレスに繋げることで、上司・本人双方向で高い次元でPDCAを廻せるような仕組みを築き上げていきたいと思っております。

既に、こうした観点からの人的資本投資が展開されており、タレントマネジメントシステムの導入・運用、階層別研修の本格稼働（2026年4月より）、報酬体系の見直しや資格制度に関連した新たな手当の新設・運用など、実効性ある投資が進捗しております。

なお、前述の通り、積極的な「両利き経営」により、既存事業と新規事業の両面で新たな付加価値を持った製品ポートフォリオの中長期的な拡充を推し進めていく方針であることから、今後、人的資本の重要性に加えて、知的資本の重要性も着実に増していくものと考えております。こうした観点から、経営企画本部では、知財戦略にも積極的な姿勢で臨んでいきたいと考えております。

DX戦略について

引き続き積極的なDX投資を推進し、 D(デジタル化)からX(変革)へ。

当社グループでは、サステナビリティ経営(ESG経営)をしつかりと回していくための土台として、「アルファ版DXの推進」を位置づけています。DXは、今後の中長期的な企業価値／株主価値向上に必要不可欠な「手段(ツール)」であり、経営・事業・人材を一体で変革していく取り組みです。2030年までのDX戦略ロードマップを明確に描き、3本柱の取り組みを2つのステップで推し進めています(→P19下段の図「DX戦略ロードマップの概要」参照)。

第一ステップは、DXのD「デジタル化」です。グローバルに点在する情報をデジタル化し、リアルタイムで一元管理するシステム・仕組みを構築することで、活動の可視化を実現していきます。第二ステップは、DXのX「変革」(トランスフォーメーション)です。一元管理する様々なグローバル・データを活用して、タイムリーな分析・検証から対策の立案・実行まで一気通貫で行うことができる、データドリブンな意思決定の実現を目指します。

2023年度から2025年度までの3か年で第一ステップの「デジタル化」がほぼ計画通りに完了しました。工場へのMES※導入やスマートライン構築、基幹システム(管理会計・人材管理システム等)刷新、データ可視化環境の整備、ITセキュリティ強化、DX人材育成・教育など、積極的なDX関連投資を実行してきました。これは、単なるITコストではなく、「収益構造改革と経営高度化に直結する戦略投資」と位置づけており、今後、投資対効果の観点からのモニタリングを実施し、成果の最大化を図ってまいります。

2026年度から第二ステップ「変革」の取り組みがスタートし

ております。この段階では、可視化されたデータを活用して、現場・業務・経営の意思決定を変革すること、すなわち、「データドリブンな経営」へと進化・深化を果たしていくことを目指していきます。例えば、工場においては、MESによって蓄積したデータを活用して、生産計画の最適化(需要変動への迅速対応)やグローバル拠点間の負荷最適配分といった領域に踏み込んでいきます。今後、第二ステップ「変革」の取り組みを着実に推し進め、競争力強化につなげてまいります。

※ MES: Manufacturing Execution System(製造実行システム)

今後の展望

引き続き高い熱量をもって取り組み、 強化してきた経営基盤に魂を吹き込む。

私は、VUCAの時代をいかに戦略的かつ効率的に生き抜き、持続的な成長のための基軸を創り、企業価値向上を実現していくのかを考え実行していくことが、経営企画本部長としての責務であると考えております。これまで、財務・資本戦略、ROIC経営、人的資本戦略、そしてDX戦略を重層的かつ立体的に展開することでグローバル経営基盤の強化に取り組んできました。2026年度は、中期経営計画「MP2026」の最終年度としてさらに高い熱量を注ぎ込み、強化してきた経営基盤に魂を吹き込んでいく、すなわち価値あるものに仕立てていく取り組みに注力していきたいと考えております。この熱量の掛け方が、次期中期経営計画や2030年ビジョンのその先を描き出していくことにつながっていくものと確信します。

ステークホルダーの皆様には、変わらぬご理解ご支援をお願い申し上げます。

◆ DX戦略ロードマップの概要

3本柱のD(デジタル化)を2025年までに進め、2026年からX(変革・IT活用)に移行

DX戦略の3本柱	中期計画2026			中期計画2030				
	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
スマート工場化 推進	MES導入により、日単位・工程単位でしか把握できなかった生産状況(工程ごとの仕掛在庫・ライン停止時間・不良発生タイミング等)をリアルタイムで可視化			MESで蓄積したデータを活用し、生産計画の最適化(需要変動対応)、設備・品質の異常予兆検知、グローバル拠点間の負荷最適配分などに展開				
開発プロセスの デジタル化	分散していた品質管理データを品質情報管理システムを中心に集約し、設計・施策・量産にまたがるデータを一元化し、「開発依存」から「データ活用」へ転換			品質・設計データを横断活用し、設計時点での不具合予測、開発リードタイム短縮、グローバルでのナレッジ共有などを実現				
間接業務の デジタル化	管理会計システムやタレントマネジメントシステムの刷新、間接業務の可視化、生成AIの活用などにより、個別業務のデジタル化を着実に推進			間接業務の可視化や生成AIを活用し、経営指標のリアルタイム把握、収益構造の可視化、意思決定リードタイム短縮などを推進				

モノづくりセンター長メッセージ

生産技術の
グローバル最適化を
さらに加速！

取締役 常務執行役員
自動車部品事業部
技術・品質保証・工場管掌
モノづくりセンター センター長

坂本 嘉章

当社は、「リージョン経営」の“グループ全体最適”に向けた体制として、世界5つのリージョンをリードする“グローバルセントラル機能”を果たしていくべく、「事業企画センター」、「R&D センター」、「モノづくりセンター」、「営業センター」の4つのセンターによる連携体制を敷いています。その一翼を担う「モノづくりセンター」は、2025年4月に創設されてから1年が経過し、その役割はさらに重要度が増しています。ここでは、同センターを管掌する坂本センター長から、創設からの1年を振り返りながら、今後に向けた取り組みの方向性や想いなどをお伝えします。

「JUST DO IT」を実践し、 世界のモノづくり現場が抱える諸課題解決の スピードアップを図る。

「モノづくりセンター」は、群馬県館林市の群馬工場を拠点とし、技術部門、品質保証部門、生産部門の3つの機能を有しています。中期経営計画「MP2026」の方針の一つ「モノづくりの革新」の実現に向け、生産に関わる全てにおいて競争力を高めることを基本目的に、グローバルでの工場の生産性向上、品質改善、在庫削減、新技術・新工法の導入などに取り組んでいます。最も重要な役割は、世界中の当社グループの生産現場に“生産技術のグローバル最適”をもたらすことであると認識しています。

モノづくりにおいては、“継続的改善”が重要であり、その活動を怠れば競争力がなくなり、淘汰されてしまうと考える必要があります。同センター創設からの1年間を振り返ると、諸課題の解決に向けて、技術部門・品質保証部門・生産部門が三位一体となって取り組むことができたと考えます。今後、この一体的な取り組みを更に進化させ、解決までのスピードアップを図ってい

きます。また、“目の前でおきている問題はその大小に関係なく即解決する”が基本的なスタンスであり、この姿勢を世界中の現場に浸透させていくこともモノづくりセンターの重要な役割の一つであると認識し、この浸透に注力していきます。まさに当センターのスローガン「JUST DO IT」(≒とにかく、まずやってみよう)を実践しよう、ということです。

「アルファ版DX」の推進により、 ロスコストの削減活動をさらに深化。

当センターでは、以下(P21下段参照)の5つの基本方針を掲げ、積極的に取り組んでいます。中でも、日頃から注力しているのがロスコストの削減活動です。

2025年度は、「直接材料費の良化を含む合理化改善」で約11億円の営業利益改善効果を生み出すことができました。これは、2025年度だけの取り組み成果ではなく、本中期経営計画期間を通じて取り組んできた材料再利用などの効果が実際の成果に繋がってきたためであり、まさに“継続的改善”の賜物であると言えます。ただ、2025年度は主要顧客からの受注量が期

中に激変する事態が発生し、この変化への対応の遅れがロスコストを高める結果を招き、当初設定していた削減目標を達成することができず、今後課題を残すこととなりました。

こうした反省も踏まえつつ、翌2026年度も「モノづくり改善」で約21億円の営業利益改善効果を見込んでおります。現在推進中の「アルファ版DX」による生産ラインの自動化やモノの流れの清流化等により、引き続きロスコストの削減活動を深化させていきます。

また、量産化技術については、安定した品質を維持するための自動化ラインを構築し、樹脂成形工程においては2色異材成形を行うことで組立工程を省く新工法を開発するなど、今後の収益拡大に繋がる成果が得られました。

特に、今後の中長期的な成長の柱と位置づけている欧州リージョンでは、スロバキアにおける塗装ラインの増強や、樹脂成形の内製化の実施(欧州リージョンとして初)、フランスにおける水性塗装ラインの設置(当社として初)など、多くのプロジェクトを実施してきましたが、そうした中、モノづくりセンターでは、各ラインに対して、これまで培ってきた経験(失敗を含む)をフロントローディング手法にて反映し、必要なリソースを投入し、ロスなく立ち上げる活動を行い、各プロジェクトに寄与しています。

リージョンも事業部門も横断した「グローバルモノづくりの水平展開」により、多様な成果を獲得。

“グローバルセントラル機能”を担うモノづくりセンターは、リージョンを横断するだけではなく、事業部門も横断する、これまでにない組織であり、「グローバルモノづくりの水平展開」を活動テーマとしています。技術部門・品質保証部門・生産部門が三位一体となってモノづくりに関わる諸課題について、標準化・仕組み化した事例を、事業部門を超えて各拠点に水平展開しています。

具体的な取り組み事例として、2025年度は、自動車部品事

業・セキュリティ機器事業の共同で「第一回グローバル工場長会議」を群馬工場にて開催し、世界中の工場長が一堂に会しました。同会議に先立ち、各拠点におけるモノづくりのベンチマーク測定の実施、各拠点の困り事の集約等を事前に行い、各拠点が抱えている課題を明確化しました。同会議では、それらの各課題について対面で議論を交わし、各拠点のモノづくり改善や、困り事の解決に繋がる結論を導き出すことができるなど、大きな成果が得られたと考えています。

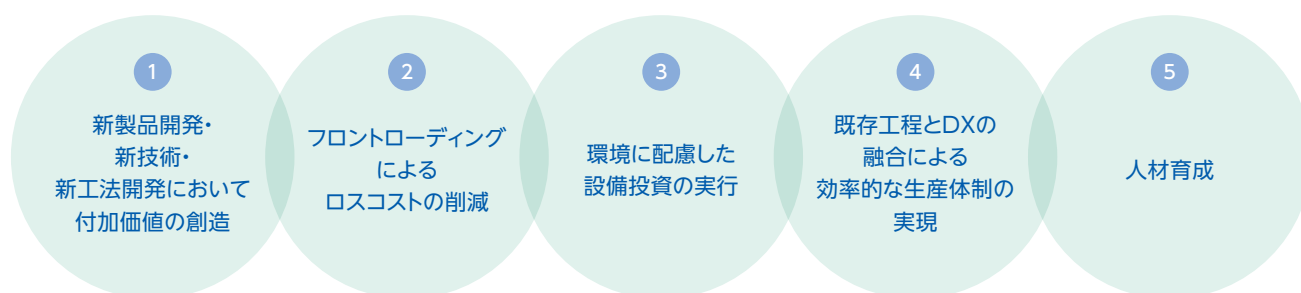
モノづくりの進化・深化と次世代人材の育成を通じて、「アルファビジョン2030」の実現に貢献。

競争力を維持していく上で最も重要な基礎となるのが「品質」です。あらゆる面で品質を高めていくことを重視する「品質経営」によって、顧客価値創造や顧客満足度向上に繋がり、最終的には、利益率やROICの改善・向上に繋がっていきます。また、現場・現物・現実の三つを徹底的に重視する「三現主義」によってこそ、品質の維持・向上を図ることができます。そして、こうした考え方のもと、当社グループの現場では、不良品を「作らない」「流さない」「受け取らない」など、誰にでも理解できる簡単な言葉を使って、品質管理の徹底を図っています。

モノづくりの現場では、小さな気づきや反省の積み重ねこそが大きな成果へと繋がっていきます。常に“継続的改善”や“自責なくして改善なし”という姿勢を続けてこそ、モノづくりの進化・深化を果たすことができるのだと確信しております。

不確実性と変動性が激しく、労働力確保も難しい時代の中で、確かな経営を続けていくためには、モノづくりの進化・深化と、それを担う次世代リーダーの育成が必要不可欠です。DX戦略に基づく“スマート工場化”を次のフェーズへ推し進め、現場における日々のコミュニケーションを重視した人材育成を継続していくことで、モノづくりの力を一層高め、「アルファビジョン2030」の実現に貢献を果たしてまいります。

◆ モノづくりセンターにおける5つの基本方針



アルファのビジネスモデル

独自の強みをベースに、多彩な技術を展開し、
最高品質の「安心」を提供する
様々な製品を生み出します。

アルファの強み

未来を確実にカタチにする
開発技術

高品質な製品を生み出す
製造技術

市場ニーズを捉える
マーケティング力

アルファのコア技術と生産工程

キー&ロック技術

認証技術

センサー適用技術

防盜技術

レイアウト構成技術

精密製造技術

ユニット製品化技術

加飾技術

メッキ製品化技術

塗装デザイン関連
製品化技術

アクセスコントロール技術

無線通信技術

電子制御技術

車載用・住宅用電子キーシステム、精密メカニカルキー、コインロッカー等の高機能製品を生み出しているアルファは、コンピュータシステムによる金型設計、樹脂成形やダイカスト・プレス等の素形技術、メッキや塗装の表面処理技術、自動トリミングや精密加工技術、ロボットによる自動組立技術など多彩な技術を持っています。こうした製造の全工程を自社工場で一貫管理しているのも大きな特徴です。また、受注から出荷までを総合的・合理的に管理するネットワークシステムにより、お客様の多様なニーズにスピーディに対応することで、最高品質の「安心」を提供しています。

アルファの事業

自動車部品事業

▶ 詳細 P24~27

自動車向けキー&ロック

キーセット



ESCL/MSCL



ドアハンドル

アウトサイドドア ハンドル



インサイドドア ハンドル



パッシブキーレスエントリーシステム リモートキーレスエントリーシステム



センサーユニット



多彩な技術から生み出される製品

スマートロック／南京錠



コインロッカー／宅配ボックス



セキュリティ機器事業

▶ 詳細 P28~31

リージョン・顧客・製品の3軸で 事業ポートフォリオの変革を推し進め、 早期再成長の実現を目指します。

取締役 専務執行役員
自動車部品事業部 事業部長

山本 昌明



2025年度における自動車部品事業の連結業績は、厳しい事業環境が続く中でも善戦し、売上高は、微増ではありますが前年度比0.2%増の574億円の増収を確保し、損益面では、営業損失となったものの大幅に改善しました(2024年度△5.2億円→2025年度△2.1億円)。

増収の主な要因は、事業ポートフォリオ変革の成果によるものと考えています。北米市場において得意先の生産台数が想定外に減少し、約21億円のマイナス影響が発生したものの、中国市場ではローカルカーメーカーへの拡販が着実に進み約10億円のプラス効果、また、欧州市場では新たな顧客からの受注量が増加し(Tier2ビジネス、Renault向け等)約14億円のプラス効果を獲得することができました。

また、営業損失圧縮の主な要因は、市場ニーズの変化に対応した生産体制等の積極的な再構築の成果によります。具体的には、合理化改善による変動費の低減に加え、市場構造の急激な変化が続く中国市場では、「事業構造改革STEP2」として、中国系カーメーカーへの受注拡大を図りつつ、当面の市場規模に見合った生産能力までもう一段削減する改革を実施し、固定費の改善を図りました。しかしながら、市場の変化は世界各地で想定を上回る規模と速度で起こっており、2025年度の反省点として“対応の遅れ”を挙げなければなりません。変動性の激しい市場環境下でも的確に対応することができる経営の迅速性と柔軟性のさらなる向上に努め、引き続き自動車部品事業の早期黒字転換を目指します。

戦略推進については、中期経営計画「MP2026」に基づいて、“守り”の収益基盤づくりと“攻め”の成長基盤づくりを同時に推し進めております。“守り”の収益基盤づくりについては、DX戦略によってスマート工場化した生産現場を基礎に、急激な生産変動にも迅速かつ柔軟に対応できる体制整備を推し進め、2025年度に発生した“対応の遅れ”の根本的な解決に繋がっていきたいと考えます。“攻め”の成長基盤づくりについては、引き続き、リージョン・顧客・製品の3つの軸で事業ポートフォリオ変革に取り組むことが最重要課題であると認識しています。特に、欧州リージョンにおいてこの取り組みが大きな成果となって花開き、世界の他リージョンに多様なシナジーを拡げつつあります。主力のドアハンドル・キーセットにおけるTier1ビジネスの高品質・高信頼の市場ポジションを基礎とした樹脂成形・塗装・組立等のTier2ビジネスの安定的な拡大、Tier2ビジネスの拡大を足掛かりとした主力のTier1ビジネスにおける新規顧客獲得など、製品軸の拡大と顧客軸の拡大が相互作用する良好な事業ポートフォリオの変革が進んでいます。

また、製品軸の拡大に向けては、パートナーとの協業を図りながら、今後も積極的な「先行開発投資」(人材、研究開発など)を続けていく方針です。中国が推し進めるNEV^(※)をはじめとする自動車の電動化の流れは、部品によって進捗スピードに違いはあるものの、着実に進行していきます。そうした流れを的確に捉え、当社は、既に多くの高付加価値製品の開発を一定程度完了しており、かつ、その開発の手は緩めておりません。

100年以上の歴史を持つ“鍵の専門メーカー”として、確かな品質に新たな価値を加えた差別化製品の開発・供給を続け、パーパス「世界の巡りを良くしよう。」の実現に貢献してまいります。

※ NEV : New energy vehicles (新エネルギー車)。中国政府が普及を推し進める、環境に配慮した次世代自動車の総称。電気自動車(BEV)、プラグインハイブリッド車(PHEV)、燃料電池車(FCEV)などが含まれる。

◆ 自動車部品 製品群



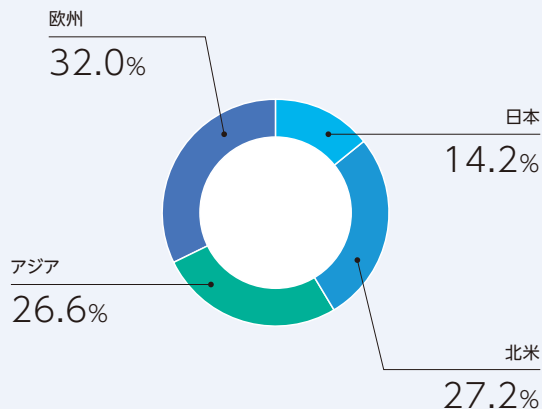
アルファの自動車部品事業では、クルマにとって必要不可欠なキーセットとドアハンドルなどの設計・開発、製造を行っております。1933年は創業11年目(10周年)にダットサン(日産自動車株式会社製)誕生時に国産初の自動車用カギとして採用されて以来その技術は「電子キー」や「インテリジェントキー」へと進化を遂げてきました。

近年のクルマに搭載されているインテリジェントキーは、キーレス技術により小型の携帯器を身につけているだけでドアの施

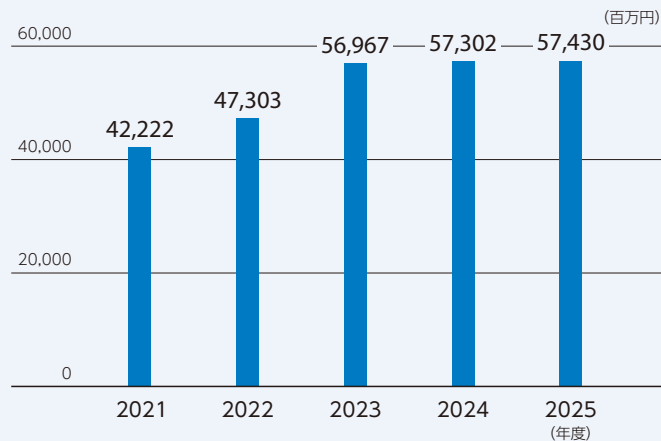
錠やエンジンの始動・停止ができる、利便性と安全性の高いキーシステムとなっております。

また、亜鉛ダイカスト製ステアリングロックや中空・中実成形技術を活かしたグリップドアハンドルは、クルマの軽量化に資し、多様化するデザイン要求を満たします。さらにカラーメッキ、高耐食性クロムメッキなど、様々な技術開発に積極的に取り組んでおります。

◆ 地域別売上高

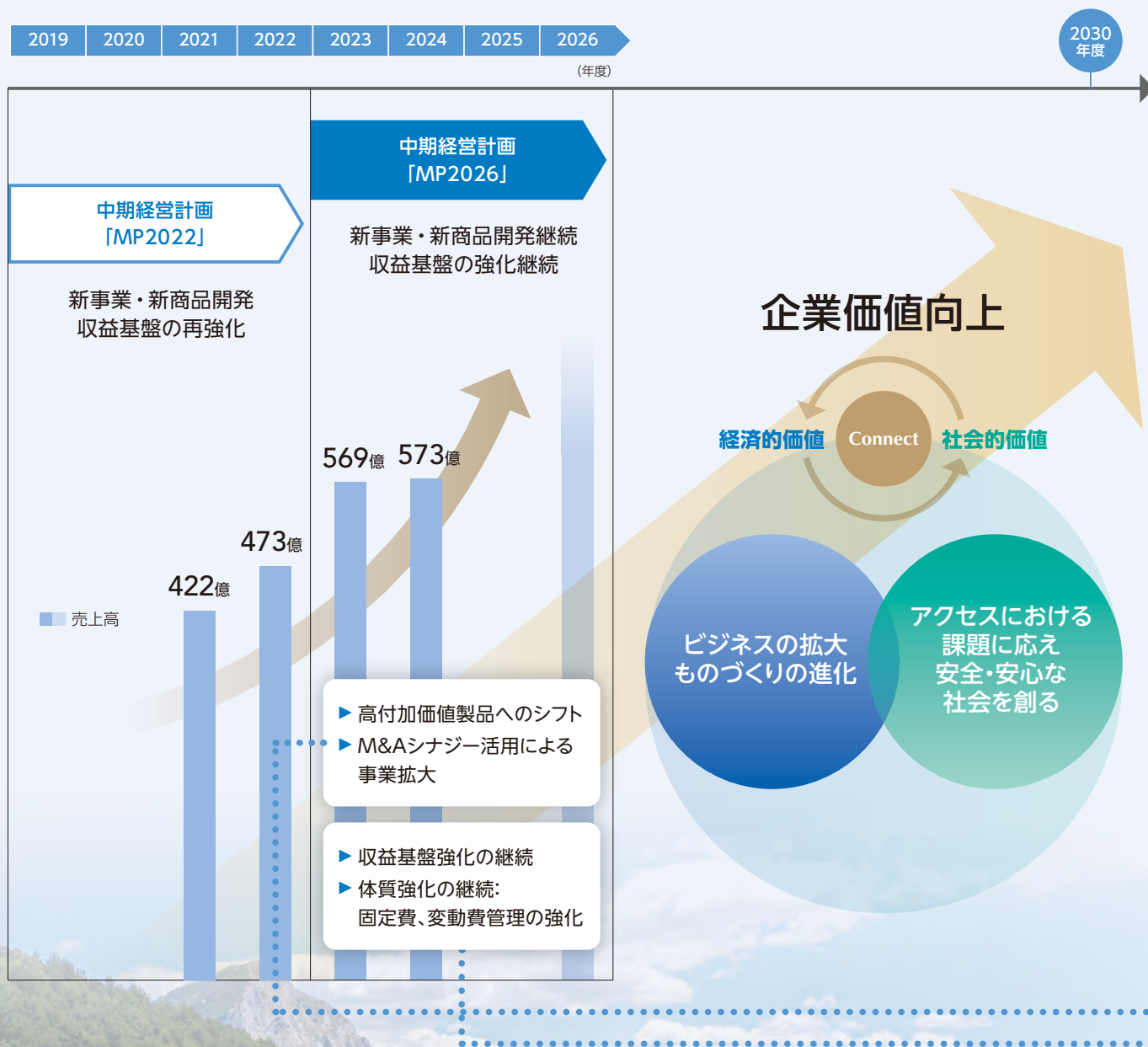


◆ 売上高推移

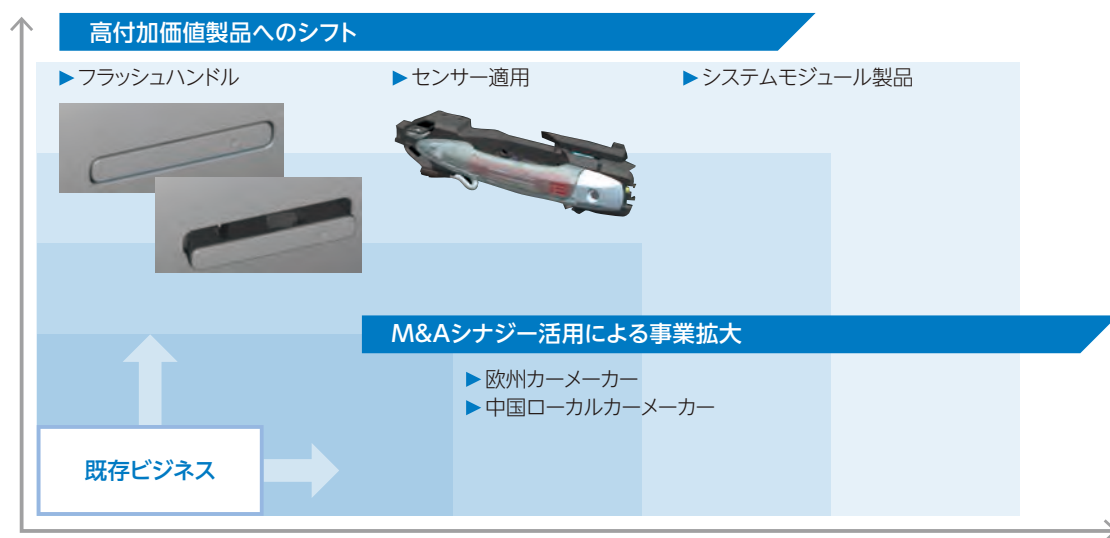


セグメント別の戦略 ①自動車部品事業

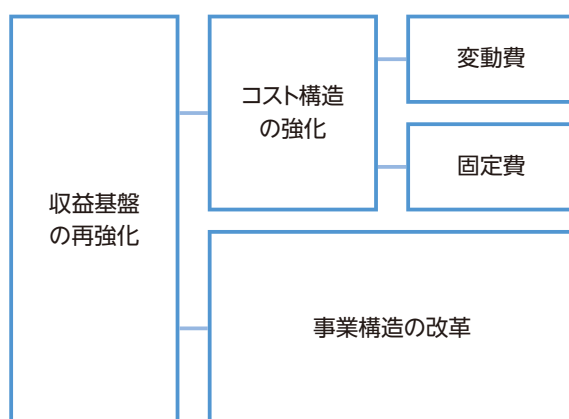
◆ 全体構想



「高付加価値製品へのシフト」と「M&Aシナジー活用による事業拡大」を
成長の2本柱として推し進めます。



収益基盤の強化をさらに加速させ、突発的な環境変化でも
安定した利益を創出できる事業構造を目指します。



モノづくりの革新

- 材料、工法、金型の革新
- 購買の革新
- DX、IoT化最大活用

固定費の最適化

- 投資回収／キャパ最適化
- 間接業務プロセス改革

市場変化へのフレキシビリティ対応

- 原材料／エネルギー高騰回収
- 事業構造改革
- リージョン経営の深耕
- フレキシブル工順・生産体制
- グローバルSCMの強化

住設機器とロッカーシステムの両輪で、“安心”と“利便性”をより高いレベルで提供してまいります。

取締役 常務執行役員
住設機器事業部 事業部長

内山 真



2025年度のセキュリティ機器事業の業績は、売上高が前年度比5.8%減の152億円、営業利益が同19.7%減の20億円と、2期連続の減収減益となりました。主な要因は、住設機器部門において、2022年度から続いた大手賃貸住宅事業会社向けプロジェクトが2024年度末で完遂したこと、ロッカーシステム部門において、前年度は複数の特需があったこと等が反動となったためです。

事業環境については、人件費上昇や資材高騰など厳しい側面がある一方で、中長期的な成長に期待が持てる動きも見えております。住設機器部門を取り巻く事業環境は、人口・世帯数の減少を背景に新築住宅需要が縮小する一方、住宅ストックは増加しており、リフォーム需要の構造的な高まりが本格化しつつあります。また、ロッカーシステム部門を取り巻く事業環境は、コロナ禍からのV字回復を経て、現在は“成長フェーズ”に移行しています。

こうした事業環境を背景にしながら、住設機器部門では、累計300万台以上のスマートロック供給実績を持つ専門メーカーとしての強みを基礎に、2つの重点戦略を推し進めています。1つ目の「チャンネル別戦略の強化」においては、新規チャンネルの開拓に取り組んでいます。具体的には、ブランド認知度アップも視野に入れながら、リフォーム市場（既存住宅・持家のエンドユーザー）をターゲットに、ECサイトによる販売を行っています。スマートロック需要の拡大やリフォーム市場の活性化を見据え、BtoC領域での新たな需要を取り込むべく、お客様に安心して当社製品の購入をご検討いただけるオンラインプラットフォームの構築や、お困り事のご相談などに24時間365日対応するサービスセンターの設置など、きめ細かい体制づくりを行っています。また、事業ポートフォリオ多様化の観点から、賃貸・既存住宅領域におけるスマートロックの需要拡大に対応するべく、賃貸・既存住宅向けの多様なアプローチを展開しています。特に、賃貸住宅市場では、賃貸管理DX化を背景に基幹システムと連携するスマートロックへのニーズが急速に高まっており、ニーズを的確に捉えた製品開発を推し進め、第2・第3の賃貸住宅事業会社向けプロジェクトの創出を目指します。2つ目の「新製品開発におけるスマート化への取り組み」については、戸建市場、賃貸住宅市場ともに、それぞれの主要顧客との共同開発を推し進め、新製品の市場投入を毎年積極的に行っています。直近では、賃貸住宅市場向けのスマートロック製品として株式会社ビットキー様と共同開発した新たなedロックConnectシリーズ[edロック Connect Bitkey Edition]を26年6月に、また集合住宅向け共用エントランス用のリーダー「TENKEY READER PRO」を26年7月発売しました。

また、ロッカーシステム部門では、製品寿命が平均15年以上と長期であることから、物販（ロッカー商品の販売）よりも、お客様に代わって当社がオペレーション業務を担い、利益を分け合う“レベニューシェア”型のビジネスモデルを重視した展開を行い、安定収益基盤づくりに注力しています。また、ロッカーの新たな可能性として、“ロッカー型自販機”等を起点に、ロッカーを“保管”から“サービス提供”へと進化させるチャレンジングな取り組みも行っています。

セキュリティ機器事業は、今後も引き続き、住設機器部門とロッカーシステム部門の両輪で、お客様に“安心”と“利便性”をより高いレベルで提供してまいります。

◆ セキュリティ機器 製品群

住設機器部門

賃貸住宅用スマートロック



多様なロックシリーズ



カスタム南京錠

FBロック

戸建住宅用スマートロック

ハンズフリー認証とRF-ID認証の2つの認証を搭載



ロッカーシステム部門



電子マネー対応コインロッカー

住設機器部門

創業以来の事業である住設機器部門では、住宅玄関錠を始め、自動販売機やATM、遊戯機などの産業用錠前、南京錠など様々な分野の製品を製造・販売し、安全で利便性の高い製品をお客様に提供しております。また、長年培ってきたセキュリティ技術で開発・設計から生産までを請け負い、お客様のニーズに応えるOEM・ODM生産も行っております。

▶ スマートロック(電気錠)

ICカードやタッチパネル、スマートエントリーシステムなどの通信技術、認証技術が発展、普及している現代、これらの利便性の高い技術を住宅の玄関や集合住宅のエントランスなどへと応用し、パッシブキー、ICカード錠、タッチパネル式のテンキー錠などの時代に合った様々な電気錠を取り扱っております。

▶ 宅配ボックス

既存の集合住宅用宅配ボックス販売のみならず、戸建て・賃貸住宅用の宅配ボックスを開発し、2018年7月1日に販売を開始しました。宅配ボックスの普及を促進し、再配達削減、CO₂排出量削減への貢献を目指します。

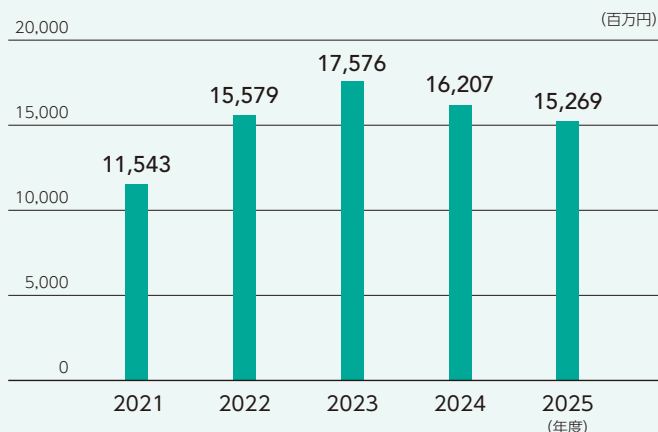
▶ 産業用ロック

産業用ロックでは、セキュリティ性の高いキー&ロックなど多彩なニーズに幅広くお応えするため、充実したキーシステムや可変キーシステム、悪質な破壊行為に備えたドリル対策製品など防犯レベルや管理運用に応じたキー&ロックをご提供しております。

ロッカーシステム部門

1964年に日本で初めてコインロッカーの製造・販売を開始して以来、電子マネー対応ロッカー、重要物保管管理ボックスなど、さまざまなロッカー製品を展開し、全国の官公庁、駅、空港、レジャー施設、フィットネスクラブ、温浴施設などにご利用いただいております。また、オープン型宅配ロッカーの運用を通じて利便性の向上に取り組むとともに、ロッカー型自動販売機による食品ロス削減を推進するなど、社会課題の解決にも貢献しています。

◆ 売上高推移



セグメント別の戦略 ②セキュリティ機器事業

住設機器部門

チャネル別戦略の強化を図ります。

エンドユーザーへの認知訴求と購入窓口の提案として、Web広告・ECサイトを24年7月にリニューアル

Web広告



記事LP



LPサイト



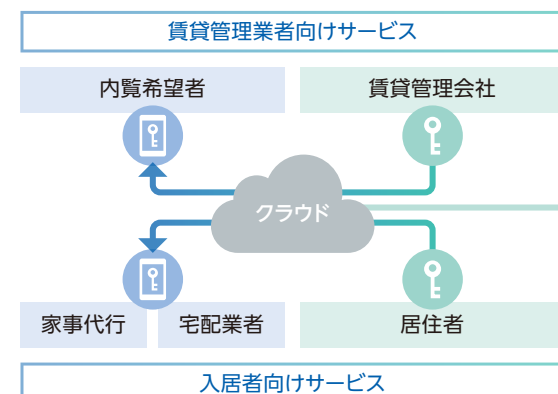
ECサイト



新製品開発としてスマート化への取り組みを推進します。

▶ IoTでシステムや顧客と“つながる”次世代edロックを開発し、将来の発売を目指す。

IoTシステムを活用したサービス



住宅のIoTシステム



電気錠のスマート化

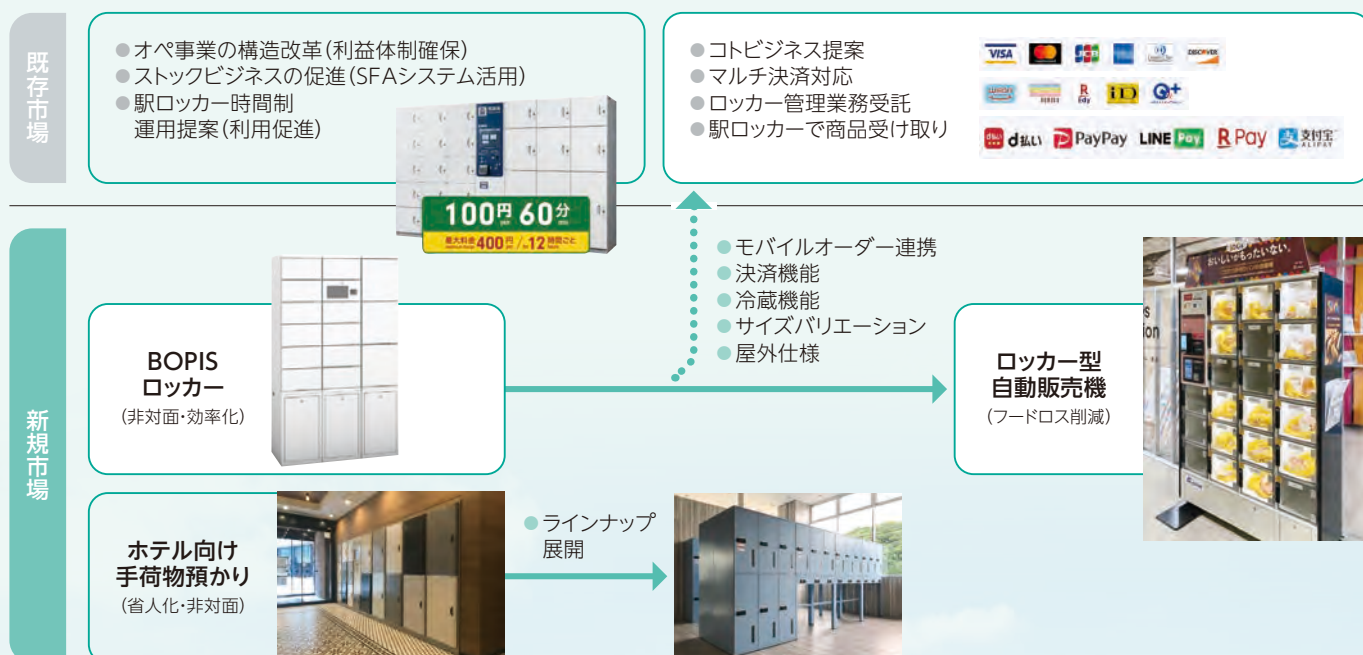


ロッカーシステム部門

◆ 全体構想

「預け入れ・受け渡し」に関わるソリューションの創造

拡大のシナリオ



ステークホルダーからの評価

当社グループが行ってきた様々な取り組みに対し、
様々な評価を得ています。

株式会社アルファロッカーシステムの食品ロス削減への取り組みが評価

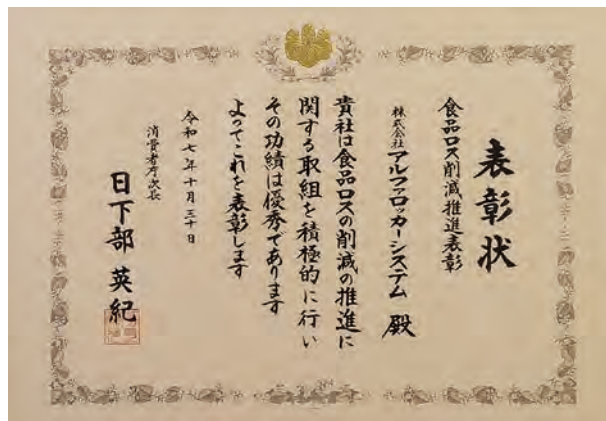
1

株式会社アルファロッカーシステムが展開するロッカー型自販機「キャッシュレスセルフベンダー」を活用した取り組みが、「令和7年度 食品ロス削減推進表彰 消費者庁次長賞」を受賞しました。

「食品ロス削減推進表彰」は、食品ロスの削減や食品寄附の促進に効果的で、消費者への波及効果が期待できる優れた取り組みを実施した団体の功績を認定するものです。食品ロス削減の取り組みを国民運動として広く展開していくことを目的としています。同社では、これまで駅構内を中心に「キャッシュレスセルフベンダー」を展開してきました。近年では病院内への設置も進み、来院者だけでなく、売店が閉店している深夜に勤務する病院関係者にも利用されるなど、新たな利用価値が生まれています。

こうした取り組みを通じて、食品ロスの削減と消費者の利便性向上に貢献しています。

食品ロス削減推進表彰 消費者庁次長賞



キャッシュレスセルフベンダー

複数店舗が同時出店できるキャッシュレス決済専用の
ロッカー型自販機を使った無人店舗サービス

商品は数量、形、サイズが自由で異業種店舗の同時出店も可能です。
ここでしか会えないお店とお客様の新しいつながりを提供するサービスです。



無人販売

キャッシュレス
決済専用ネットワーク
監視中身がよく見える
アクリル扉

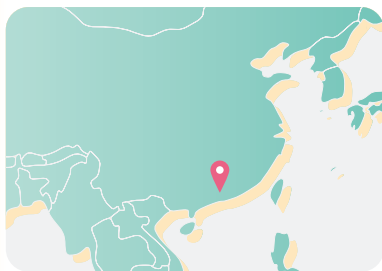
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.の 安定供給への貢献が評価

2

ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.が、NCIC主催のサプライヤー大会において「保供傑出貢献賞」を受賞しました。

本賞は、2025年において供給トラブルを一切発生させることなく、安定した製品供給を実現したことが高く評価されたものです。同社では、社内リソースの最適な再配置や生産プロセスの継続的な改善、厳格な品質管理の徹底

などに取り組み、全社一丸となって安定した供給体制の維持に努めてきました。こうした日々の改善活動と品質への取り組みを通じて、顧客からの信頼に応えています。



TOPICS

サプライヤーとの信頼関係を深め、共に成長する

ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.では、サプライヤーカンファレンスを開催しました。25社・45名のサプライヤーの皆さまに参加いただき、当社グループの最新情報や購買方針、各部門からの情報・依頼事項などを共有するとともに、優秀サプライヤー3社を表彰しました。

また、カンファレンスに先立ち朝食会を開催し、和やかな雰囲気の中で、今後のビジネス展開や相互の信頼関係の強化について意見を交わしました。サプライヤーの皆さまと継続的に対話し、協力関係を深めながら、北米拠点一丸となってさらなる成長を目指していきます。



サステナビリティ経営

サステナビリティ経営を推し進め、 社会とともに持続的成長を目指します。



サステナビリティ 基本方針

アルファグループは、グループ行動ガイドラインのもとにALPHA WAYを実現し、「Environment(環境)」、「Social(社会)」、「Governance(ガバナンス)」に関する課題に適切に対応するサステナビリティ経営を推進することで、事業リスクを最小化するとともに、事業機会を拡大することにより、持続的な企業価値の向上を図ります。

社会への影響や経営基盤の維持等の観点から、3つのマテリアリティを特定し、それぞれに対応する目標値の設定や取り組みを実施しています。





サステナビリティ
経営

P34～39

経営トップ ×
社外取締役座談会

P40～43

E 環境

P44～49

S 社会

P50～55

G ガバナンス

P56～65



グループ全体でサステナビリティ活動に取り組んでおります。足元の不透明な経営環境に対する不確実性の高まりを背景としたサステナビリティへの取組要請が高まる中で、ESGに関する課題に適切に対応するサステナビリティ経営を推進することでレジリエント企業を目指し、事業リスクの最小化と事業機会の拡大を実践し、持続的な企業価値の向上と社会のサステナビリティへの貢献を実現してまいります。

マテリアリティ特定のSTEP

アルファグループが持続可能な成長を遂げるとともに、グローバルな社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、2021年に経営上の課題としてESG重要課題(マテリアリティ)を特定しました。ここでは、マテリアリティ特定までのプロセスについてご紹介します。

STEP1 検討すべき社会課題の抽出

外部機関の評価軸としてISO26000(7つの中核主題)とアルファグループ行動ガイドラインに関連する現状の活動、取り組みを整理し、課題を抽出しました。

STEP2 課題の特定と重要性を評価

STEP1で洗い出した課題についてE・S・Gに分類するとともに、重複する課題等を整理した項目を“ステークホルダーにとっての重要度”と“アルファグループにとっての重要度”の2軸で評価を行い、その結果をマトリクスにマッピングして「アルファグループの重要課題項目(マテリアリティ)」を特定しました。重要度の評価の際には、中長期的な当社の取り組み・方針および業界動向等(企業視点)も考慮し、様々なステークホルダーからの期待(社会視点)を反映することに努めました。

STEP3 マテリアリティの特定

マテリアリティマップにおいて、重要性の高い取り組みテーマよりE・S・Gのマテリアリティを特定しました。4つのマテリアリティと取り組みテーマは、サステナビリティ委員会での審議を経て、最終的に取締役会の承認を得て、決定しました。

マテリアリティと取り組みテーマについては、E・S・G各タスクチームにて目標設定し、サステナビリティ委員会またはその他関連委員会にて具体的活動の定期的な進捗確認、振り返りを行うことによりPDCAを回します。

サステナビリティ経営

マテリアリティ

ESG	グループ行動ガイドライン	マテリアリティ	取り組みテーマ	関連するSDGs
E	環境の保全	地球にやさしいアルファづくり	CO₂排出量削減への取り組み	  
S	お客様ニーズの的確な把握 人権尊重とより良い労働環境の実現 情報と資産の管理・活用 社会への貢献	1 アクセスにおける、社会的課題の解決に貢献する 2 健康で働きがいのある職場づくり	- 安全・安心に貢献する商品開発 - お客様品質目標の達成 - 働き方改革の推進	     
G	組織統治 誠実で公正な活動	安全・安心のステージを醸成する	- リスクマネジメントの浸透 - コンプライアンスの浸透	 

指標及び目標

ESG	取り組みテーマ	管理指標(KPI)	2026年度	2030年度	あるべき姿
E	CO ₂ 排出量削減への取り組み	CO ₂ 排出量の削減	—	2013年度比46%削減	2050年カーボンニュートラル(CN)を目指す。
S	安全安心に貢献する商品開発	新商品売上高比率	30%以上	30%以上	社会貢献、課題解決できる新商品の継続的な市場投入を通じて、ALPHAブランドの向上につながっている。
S	働き方改革の推進	くるみん認定	認定取得	認定継続	社員一人ひとりが健康に働き続けることができる会社。
G	リスクマネジメントの浸透	重大なサイバーセキュリティインシデント発生件数	0件	0件	情報セキュリティの維持・強化、情報漏えいの未然防止などベンチマークレベルで達成している。
G	コンプライアンスの浸透	重大な法令違反件数	0件	0件	コンプライアンス違反未然防止の仕組みを機能させ、グループ全体でコンプライアンス遵守が浸透している。

※ 特に事業への影響が大きいと想定している気候変動については、2030年を目標年とする中期目標と、2050年を目標年とする長期ビジョン「2050年カーボンニュートラル(CN)を目指す」を定め取り組みを進めています。

2025年度活動報告サマリー

ESG	取組みテーマ	管理指標 (KPI)	2025年度 目標	2025年度 結果	評価
E	CO ₂ 排出量削減への取組み	CO ₂ 排出量の削減	— (※1)	基盤整備の完了	—
S	安全安心に貢献する商品開発	新商品売上高比率	30%以上	32.3%	○
	働き方改革の推進	くるみん認定	準備取得	認定取得 (1年前倒し)	○
G	リスクマネジメントの浸透	重大なサイバーセキュリティインシデント発生件数	0件	0件	○
	コンプライアンスの浸透	重大な法令違反件数	0件	0件	○

※1 Eチームの目標は拠点で目標値を揃えるのが困難なため、2025年度目標は設定されていません。

2026年度活動計画

ESG	取組みテーマ	管理指標 (KPI)	2026年度 目標
E	CO ₂ 排出量削減への取組み	CO ₂ 排出量の削減	— (※1)
S	安全安心に貢献する商品開発	新商品売上高比率	30.0%以上
	働き方改革の推進	くるみん認定 (2025年度取得済)	くるみんプラス認定取得準備(※2) (2028年度申請予定)
G	リスクマネジメントの浸透	重大なサイバーセキュリティインシデント発生件数	0件
	コンプライアンスの浸透	重大な法令違反件数	0件

※1 Eチームの目標は拠点で目標値を揃えるのが困難なため、2026年度目標は設定されていません。

※2 くるみんプラス認定とは、不妊治療支援に特化したものです。

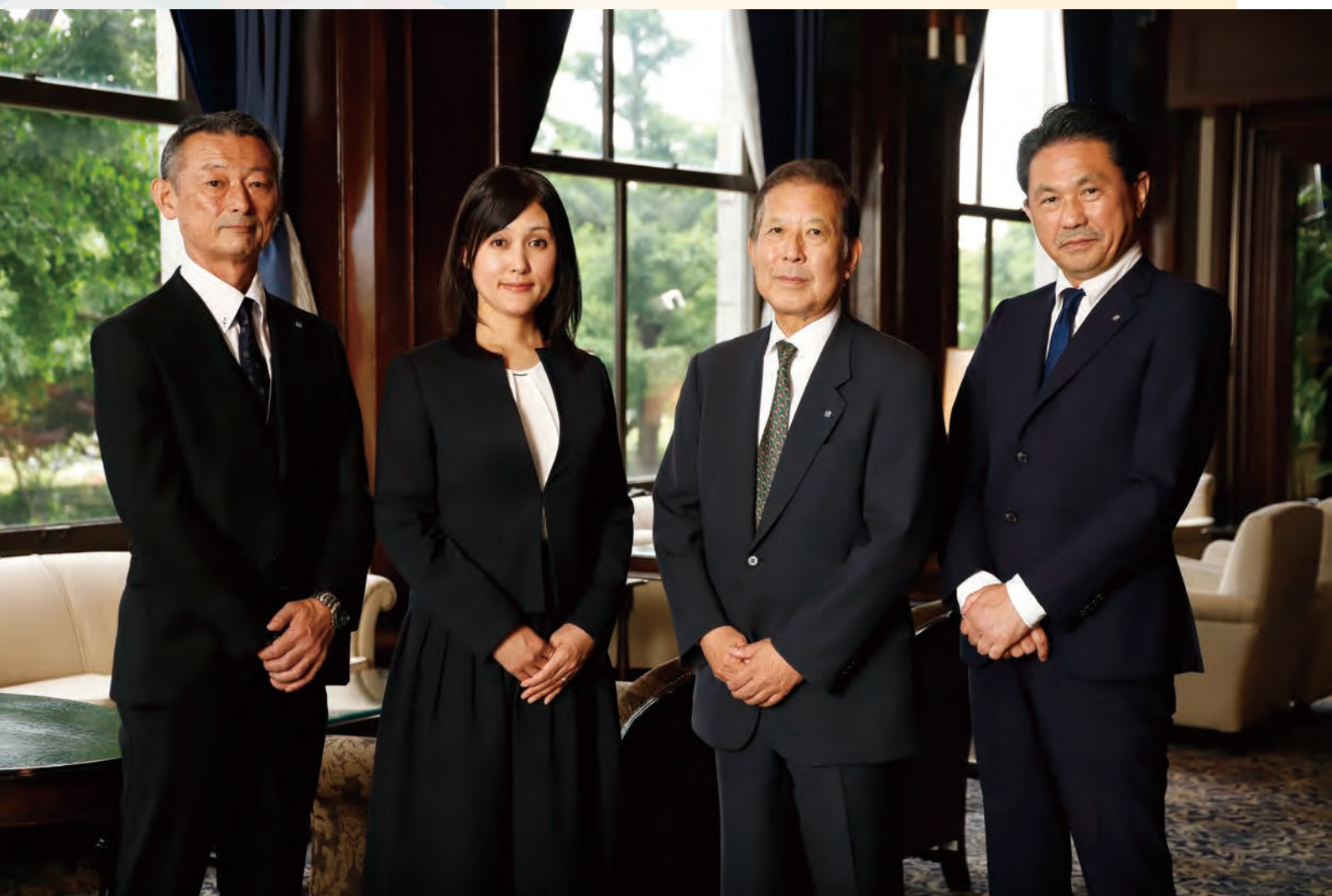
EcoVadis社のサステナビリティ評価において「ブロンズ」評価を3年連続獲得

国際的な評価機関であるEcoVadis社のサステナビリティ評価において、対象企業の内、スコアが上位35%の企業に与えられる「ブロンズ」評価を3年連続受けました。当社グループでは、ESG に関する課題に適切に対応するサステナビリティ経営を推進することで、事業リスクの最小化と事業機会の拡大を实践し、持続的な企業価値の向上を図っております。このサステナビリティ経営の様々な取り組みが、3年連続の「ブロンズ」評価の獲得へつながりました。



アルファグループの経営のあり方を語る

不確実性や変動性の激しい時代が続いており、経営の舵取りはますます難しい状況となっています。そうした中で、取締役会はしっかり責務を果たしているのか、企業価値の向上に向けた経営判断は的確に行えているのか、社会課題の解決にしっかり貢献できているのか、といった重要なテーマについて、4人の経営陣に議論していただきました。ここではその一部をご紹介します。



代表取締役
社長執行役員

塚野 哲幸

社外取締役

上坂 こずえ

社外取締役

磯貝 和敏

取締役
副社長執行役員

入澤 昭

取締役会の役割・責務について

取締役会メンバーの活動範囲を拡げ、 より充実した情報共有を図ることで、 よりの確な意思決定につなげる。

塚野： 2025年度は、計18回の取締役会を実施し、経営上の重要な議論と意思決定が行われました。まず、これまでを振り返って、当社の取締役会のあり方や課題等について、どのようにお考えですか。

磯貝： 私が当社の社外取締役に就任した2019年当時は、当社の事業内容や活動状況を知り得る場合は、ほぼ取締役会に限定されていました。もちろん、事前に十分な資料が配布されるのですが、“社外”取締役という立場もあり、それだけでは十分な理解に及ばないことが少なくありませんでした。しかし、その後、社外取締役も、執行役員や現場の部門長等も参加する経営戦略会議や中計進捗検討会等への出席機会が拡がり、徐々に改善が図られました。これによって、私たち社外取締役に非常に理解しやすい状態になってきたと評価しています。

上坂： 同感です。当社グループは、企業価値の向上に向けてさまざまな変革に挑戦している真っ只中にありますので、多くの部署で多様なプロジェクトが同時並行的に推し進められています。取締役会に至る前のプロセスに私たちも加わることで、そうした取り組み内容や進捗状況についての確に情報共有することができており、より正しい経営判断に繋がっているのではないかと実感しています。

入澤： 確かに、企業価値向上に不可欠な長期ビジョンやその実現に向けたステップである中期経営計画の方針などについて、取締役会でしっかりと議論し、決定した方向性も的確であったと思っていますが、残念ながら2024年度以降の業績は十分な成果が得られてはいません。事業環境の変化への対応の遅れ、拠点再編や戦略変更、あるいは新たな挑戦や変革といった自らの大きな変化に対する意思決定の遅れなど、反省すべき点が少なからずあると思っています。

上坂： 入澤副社長の厳しい評価も理解できますが、激変が続く近年の事業環境を考えると、私の評価としては、当社の経営陣はこれまで、非常に的確な意思決定と迅速な実行を行ってきていると思います。

塚野： おっしゃる通り、私たちは今、先の見通しが利かない、非

常に不確実性の高い事業環境下に置かれています。だからこそ、目先の変化に左右されることなく、長期的に目指すべき方向性をしっかりと見定め、そこに向かってブレない歩みを続けていくこと、“まさに強くしなやかな経営”が肝要だと思います。その意味でも、2023年に迎えた「創業100周年」は、当社グループにとって、改めて自らの存在価値を見つめ直し、次の100年に向けてどこを目指して歩んでいくのかを考える大きな契機となりました。パーパスとして新たに位置づけた100年宣言「世界の巡りを良くしよう。」は、私たちが提供するロック(鍵)という機能が社会に生み出す価値の方向性、究極的な目標を示しています。私たちは、このパーパスの実現に向けて、皆さんと共に経営の舵取りをしていきたいと思っています。

“稼ぐ力”の最大化に向けて

「ROIC経営」、「両利き経営」、 「事業ポートフォリオ改革」を三位一体で推し進め、 企業価値向上を図る。

塚野： 次に、企業価値向上の基礎となる“稼ぐ力”の最大化に向けた取り組みについて議論したいと思います。当社グループでは、ビジネスモデルや収益構造が大幅に異なる事業を展開していること、事業エリアがグローバルに広がっていることなどから、早い段階からROICによる収益管理の重要性を認識しておりました。リージョンオフィサー制の導入(2016年)を契機に、「ROIC経営」に向けた仕組みづくりを開始し、現在、当社グループは、事



当社グループのROIC
経営は、両利き経営や
事業ポートフォリオ改革と
一体となった新たな
価値を生み出す取り組み

経営トップ×社外取締役 座談会

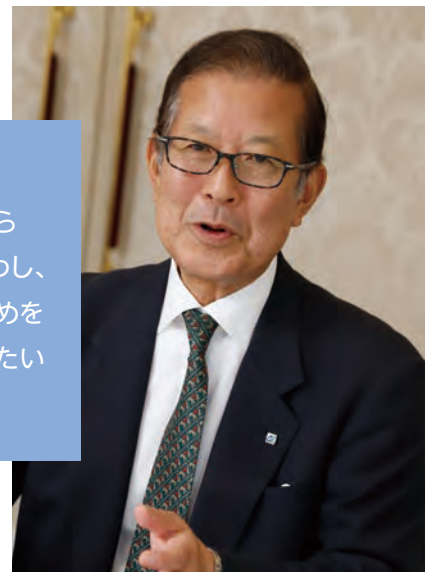
業別・リージョン別・拠点別など、さまざまな切り口でのROIC分析を行うことができるようになっていきます。

上坂：「ROIC経営」の仕組みづくりと並行して、この10年、当社グループは事業ポートフォリオ改革に注力してきました。直近の5年は特に、既存事業の深堀によって収益の幅を広げる「深化」と、新規事業の立上げによって新たな収益を創出する「探索」の両方を同時に追求する「両利き経営」を推し進めてきました。その結果、顧客別・製品別・リージョン別等のポートフォリオは、着実に拡充・多様化が進んできました。当社グループの「ROIC経営」は、「両利き経営」や「事業ポートフォリオ改革」と一体となった、新たな価値を生み出す取り組みだと思っています。

入澤：その通りです。「両利き経営」を通じて、当社グループの事業ポートフォリオは着実に拡充してきたと評価しています。例えば、事業別では、この10年でセキュリティ機器事業の業容は2倍以上に拡大し、利益面では、自動車部品事業の低迷を下支えする収益の柱へと成長してきました。また、リージョン別では、売上・利益ともに最も小さかった欧州リージョンが、ここ10年の積極的な成長投資によって成長性・収益性ともに最も高いリージョンに育ってきました。さらに、顧客別で見ても、欧州をはじめとした各リージョンにおける新規顧客獲得の取り組みが成果を生み出し、顧客ポートフォリオが着実に拡充しています。

磯貝：事業別のROIC分析結果は、「当面、どの事業を成長ドライバーにしていくべきか」を明確に指し示していました。すなわち、自動車部品事業に比べて、セキュリティ機器事業は、売上高はまだまだ及ばないものの、より小さな投

“社外”の視点から
積極的な議論を交わし、
成長投資先の見極めを
しっかり行っていきたい

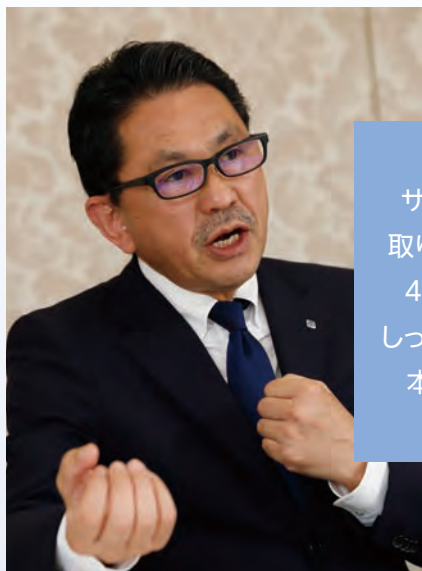


下資本でより大きな利益を上げることができる事業であることがROIC分析によって端的に示され、この分析結果を基に、当社グループは近年、セキュリティ機器事業の成長率を積極的に向上させていく戦略に注力してきました。これは、極めて的確な経営判断に繋がったと評価しています。

入澤：リージョン別の取り組みでは、欧州リージョンの成功が大きな学びとなります。2016年に買収したカーアクセス・セキュリティ事業による新たな欧州顧客の取り込み、2018年に買収した自動車用内外装塗装事業による、Tier2*事業基盤の拡充、さらに、これらの事業を足掛かりとしたドアハンドル事業の展開により新たに欧州Tier1顧客への参入を切り拓いてきました。その結果、欧州リージョンでは、これまで取引のなかった自動車メーカーとの取引、これまで取扱いのなかった製品の取扱い等が創出され、顧客ポートフォリオや製品ポートフォリオの拡充を図ることができました。

磯貝：欧州以外のリージョンは、最大の顧客である日産自動車のグローバル展開を軸に拠点や組織が築かれてきた歴史がありますが、欧州リージョンは、当社グループ独自の市場形成を目指して乗り込んだ市場であり、欧州市場が有する可能性に対して、ある意味で全く縛りのない自由な視点からアプローチすることができました。この10年の欧州リージョンの飛躍的な成長の背景には、こうした環境の違いが大きな要因となっていたことも見逃せません。裏返せば、欧州以外のリージョンの今後の成長戦略のヒントの一つがここにあるようにも思います。引き続き、

サステナビリティへの
取り組みは、グローバル
4,000人超の社員に
しっかり浸透させてこそ、
本当の歩みが始まる



“社外”の視点から積極的な議論を交わし、成長投資先の見極めを行っていきたいと考えます。

塚野： 当社グループの海外展開は、2026年5月に欧州VISION PLAST社を買収したことで10か国・20拠点まで拡充しています。これらは、足し算で点在しているのではなく、面としてつながり掛け算でシナジーを発揮する集合体にしていかなければなりません。そのために、培ってきたリージョンごとの自主自立の力を基礎に、今後、リージョン間連携を強化し、グローバルシナジーを拡大していきたいと思っています。既に多くのシナジーが生まれてきており、欧州以外のリージョンでも新たな成長の軸が立ち上がりつつあります。

※ Tier2(ティア・ツー)：Tier1企業(自動車メーカーと直接取引を行う企業)に対して、部品や加工製品、原材料などを供給する二次請け企業

サステナビリティ経営の方向性

モノづくり企業として、 製品・サービスの開発・提供を通じて サステナビリティへの貢献を目指す。

塚野： 最後に、サステナビリティに対する考え方や取り組み姿勢等について、皆さんのご意見を伺いたいと思います。私としては、改めて何か新しい取り組みを開始しようという考えはなく、従来から追求めてきたE(環境)・S(社会／人)・G(ガバナンス)の3つの視点に立った取り組みを真摯に推し進め、情報の透明性をしっかり確保していくことが肝要だと考えています。

入澤： 中期経営計画「MP2026」では、企業価値を持続的に向上させるためにはサステナビリティへの取り組みは必要不可欠であるとの認識に立ち、3つの基本方針の一つ「持続」において「サステナビリティ経営の推進」を掲げ、経営の明確な意思表示をしています。グローバルで4,000人を超える社員に対してしっかりと浸透させてこそ、当社グループのサステナビリティへの取り組みは本場の歩みがはじまるものと心得ています。その意味で、浸透度をもう一段階上げていかなければならないと思っています。

上坂： 女性の立場から申し上げるなら、私が社外取締役役に就任した2015年当時と比べると、海外では女性管理職が当たり前の状況となり、日本でも女性管理職が登場するなど、女性活躍を含めて多様な人材の登用が着実に増えてきていると思います。ただ、女性だからという理由での

特別扱いの登用はマイナス影響しかありませんので、男女問わず“平等かつ公平な機会の提供”こそが重視されるべきだと考えます。

磯貝： 創業から100年を超える長い歴史を持つ企業として、いい意味で昔ながらの日本的価値観が各所に残っているように思います。例えば、タイ国の現地工場では、カフェテリアのような内装にエアコンを完備した食堂を作るなど、社員目線に立った社員のための投資が、投資案件の一つとして議題に挙げられ、積極的な姿勢で議決・承認されています。こうした機会に触れるごとに、当社の企業風土には昔からサステナビリティの本質が息づいていたのかと感じています。

塚野： 私たちはモノづくり企業です。従って、社会にお役立ていただける製品・サービスの開発・供給を通じて、さまざまな社会課題の解決に貢献していくことこそ、私たちの使命であると心得なければならないと思っています。技術やライフスタイルの変化に対応しながら、人々に安心・安全なロックの仕組みを提供し続けることで、世界の巡りを良くすることに貢献し、ひいてはそれがサステナビリティに直結するものと確信します。だからこそ私たちは、人々に安心・安全をお届けするために、コストより品質を重視するモノづくり企業としての基本的な姿勢を守り抜いてまいります。不確実性や変動性の激しい今の時代にこそ、この姿勢は重要度をさらに増しているのではないのでしょうか。ステークホルダーの皆さまのご理解とご支援を引き続きお願いいたします。

品質を磨き続けることで
確かな安全を届け、
人々に安心を提供する
使命を果たし、これからも
選ばれ続けたい



E 環境への取り組み

当社は、環境マネジメントシステムの取り組みとして、環境基本方針をもとに法令順守、地球環境保全への貢献を積極的に行っています。具体的には、「低炭素化社会」へ向けた取り組みとして当社の主要事業領域において、製品の軽量化やリサイクル等、継続的に取り組んでいます。また、当社資産を有効活用し、太陽光発電事業も、2014年山梨地区、2016年群馬地区、2019年タイ アユタヤ地区、2021年中国 広州市と清遠市、そして2024年メキシコ ケレタロ州とハリスコ州の7地域で開始いたしました。当社は、今後も地球環境問題を人類共通の重要課題として取り組んでまいります。

環境憲章

地球にやさしいアルファづくり。

アルファ環境憲章

アルファは地球環境と人類の幸福を守るためにアルファ全部門の領域において、企業として環境責任の重要性を認識し、環境に優しい企業を目指すべく基本方針を定め、具体的施策を掲げ、実行に努めます。

環境基本方針

1. 環境関連法規制、条例、協定、基準を遵守する。
2. 製品の開発、設計、製造、出荷の各段階において環境への配慮を踏まえた自主的な基準を定め、各部門は責任を持って実行する。
3. 企業として環境保全への取り組みは社会的責任と認識し、アルファ全従業員の意識高揚を図る。

環境方針

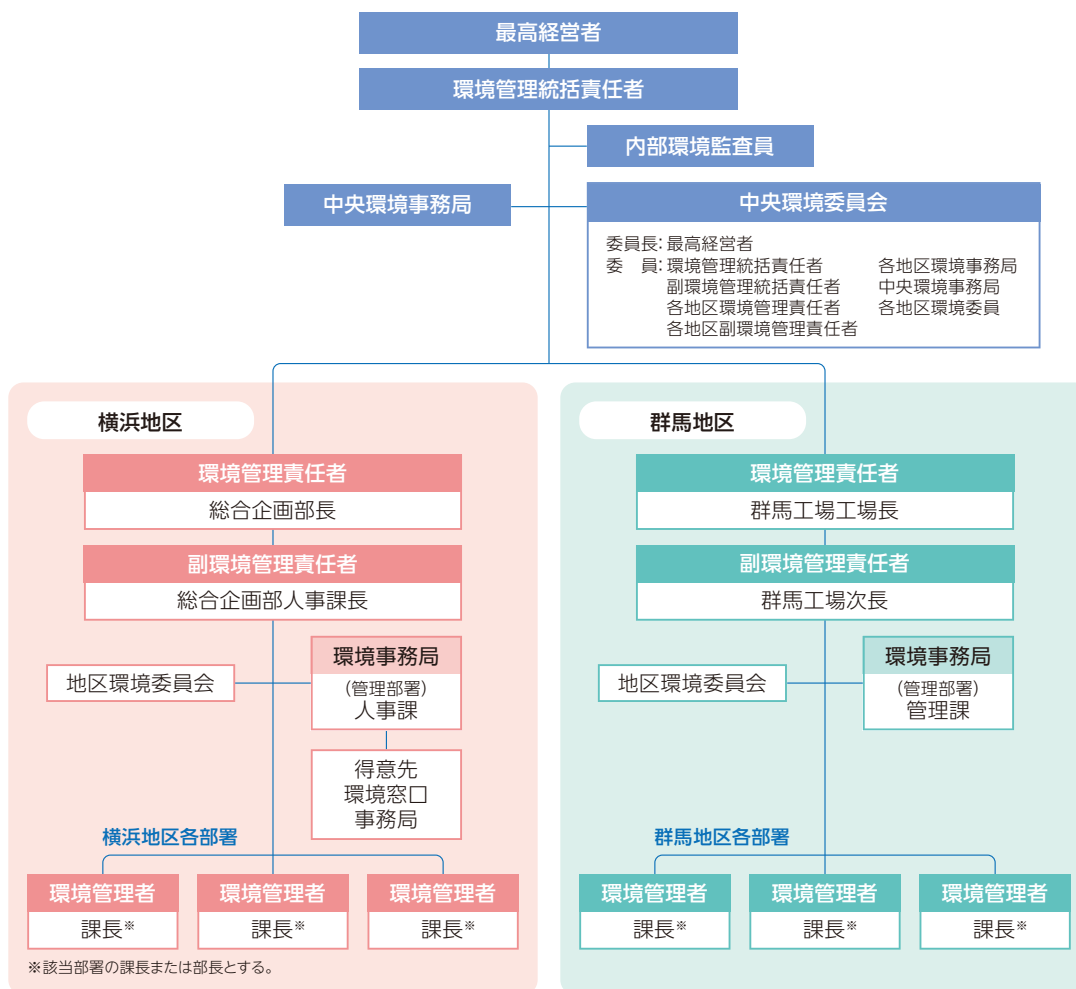
株式会社アルファは、地球環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境に与える影響を配慮し、地球環境の保全に取り組み、再生可能エネルギーの活用と自然との調和を図りSDGs及びカーボンニュートラルへ貢献して行きます。

1. 企業活動が環境に与える影響を的確に把握し、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、環境汚染の予防及び防止に取り組みます。
2. 環境関連の法規制及び同意した取り決め事項を順守します。
3. 環境目標を設定し、全員参加で活動を推進します。下記の具体的な活動を通して、環境汚染の予防、CO₂排出量の削減並びに廃棄物の削減に取り組みます。
 - 開発・設計段階から製品のライフサイクルの視点を考慮した、製品アセスメントの実施。
 - 資源とエネルギー利用の最小化。
 尚、環境目標の見直しを定期的の実施します。
4. 環境方針を全ての要員に周知徹底し、環境を重視する企業風土を醸成します。
5. 環境方針は、利害関係者が入手可能なものとします。

環境マネジメント

当社環境マネジメントシステム組織

下図による環境組織を核として、当社はもとよりグループ企業(国内・海外)にも関わりを持ちながら環境活動を行っています。



当社グループ環境認証取得状況

国	会社名	認証名	規格	備考
国内	株式会社アルファ	ISO14001	2015年版	支援組織 株式会社アルファロッカーシステム
	株式会社アルファロッカーシステム			
	九州アルファ株式会社	エコアクション21	—	—
海外	メキシコ ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	ISO14001	2015年版	2024年6月取得
	ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.	ISO14001	2015年版	2025年6月更新
	中国 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVEPARTS CO.,LTD.	ISO14001	2015年版	2026年4月更新
	ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	ISO14001	2015年版	2025年6月取得
	タイ ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD.	ISO14001	2015年版	2024年8月更新
	ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD.	ISO14001	2015年版	2025年3月更新
	チェコ ALPHA Czech Republic s. r. o.	ISO14001	2015年版	2025年6月更新
	スロバキア Alpha Slovakia s.r.o.	ISO14001	2015年版	2026年3月取得

E 環境への取り組み

環境マネジメントへの取り組み

当社は、環境教育、監視・測定、環境関連法規等の順守、コミュニケーション、社会貢献活動などの環境マネジメントを継続的に推進しています。

群馬工場の省エネの取り組みが経済産業省関東経済産業局より評価されました

群馬工場における、省エネルギーおよび脱炭素に向けた取り組みが評価され、経済産業省関東経済産業局のホームページにおいて「省エネ事例」として紹介されました。

また、これらの取り組みに関するエネルギー管理活動が評価され、群馬工場のエネルギー管理者が「令和7年度エネルギー管理功績者」として選出され、関東経済産業局長表彰を受賞しました。

2月27日、関東経済産業局が主催する「カーボンニュートラル実現に向けた省エネ・脱炭素セミナー」に登壇し、群馬工場における省エネルギーの取り組み事例について紹介しました。

<経済産業省関東経済産業局ホームページにて「省エネ事例」として紹介>

本事例では、「カーボンニュートラルを目指した取り組み」として、工場内電力インフラの最適化に着目し、トランス台数および配置の見直しを通じて、最大需要電力（ピーク電力）および使用電力量の削減を実現した取り組みが動画で紹介されています。

<経済産業省関東経済局「エネルギー管理功績者」表彰>

エネルギー管理功績者表彰は、毎年2月の「省エネルギー月間」に合わせて、省エネルギーへの貢献が顕著であった功績者等を対象に、経済産業省関東経済産業局が表彰するものです。

群馬工場は、昨年度に「令和6年度エネルギー管理優良事業者等」として表彰を受けており、これに引き続き、本年度は、同工場におけるエネルギー管理者が、「令和7年度エネルギー管理功績者」として関東経済産業局長表彰を受賞しました。



(左) 岩田関東経済産業局長 (右) 松本エネルギー管理者



記念の盾

当社は横浜市が推進している「脱炭素化取組宣言」制度を受け、2025年12月24日に、「脱炭素化取組宣言」を行いました。 宣言の有効期限は2028年3月31日まで



横浜市の「脱炭素化取組宣言」制度

概要	脱炭素化に取り組んでいただくためのスタート段階として、身近な省エネを含めた脱炭素化に取り組むことを、WEBサイト上で宣言する制度
対象	市内で事業活動を営む、企業もしくは個人事業者…7,481事業所が宣言
公開	横浜市のWEBサイトで宣言企業公開 ▶ https://www.city.yokohama.lg.jp/business/kigyoshien/decarbonization/datsutansosengen.html
メリット	● 自社オフィス、Webサイトに掲示できる「脱炭素取組宣言書」や、名刺などにお使える「脱炭素取組宣言ロゴマーク」がダウンロードできる ● 「省エネ診断」を受診する費用を補助 ● 補助金制度



環境会計

コスト分類	主な内容	2024年度(千円)		2025年度(千円)	
		設備投資額	費用額	設備投資額	費用額
事業内コスト	公害防止コスト	—	52,643	—	52,828
	地球環境保全コスト	4,483	—	86,018	—
	資源循環コスト	—	27,458	—	30,678
上・下流コスト	グリーン購入による通常購入との差額コスト、容器包装等の低環境負荷化のための追加コスト、製品・商品等の回収・リサイクル等のコスト、外注先に対する環境活動指導コスト	—	—	—	—
管理活動コスト	ISO維持管理コスト(審査費用、システム維持・登録維持費用)、定期審査費用、管理活動、教育コスト、PRTR等の調査コスト、汎用計測器類購入・校正費用(照度、騒音、秤、温度計等)、図書、備品類、標識類購入コスト、振動・騒音・悪臭等測定費用	—	2,188	—	2,034
研究開発コスト	環境保全に資する製品等の研究・開発コスト、物流、販売段階における環境負荷低減のための研究・開発コスト	—	—	—	—
情報開示・社会貢献コスト	自然保護、緑化活動、美化活動のコスト、ポスター等のコスト、環境報告書作成費用等環境情報開示コスト、環境広告のコスト	—	167	—	119
環境損傷対応コスト (環境修復コスト)	自然修復のコスト、環境保全に関する損害賠償等のコスト	—	—	—	—
総計		4,483	82,455	86,018	85,659

E 環境への取り組み

環境パフォーマンス

CO₂排出量の実績 Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出

	2023	2024	2025
合計 (t-CO ₂)	55,117.19	50,666.26	139,355.34
Scope1 (t-CO ₂)	6,624.76	6,385.68	4,568.18
Scope2 (t-CO ₂)	31,701.00	28,471.15	24,714.09
Scope3 (t-CO ₂)	16,791.43	15,809.43	110,073.07

※Scope3は、一部拠点のデータを含まず算定しています。

エネルギー使用の実績(単体)

	2021	2022	2023	2024	2025
電力使用量(千kWh)	10,604	11,965	13,188	11,446	11,371
燃料使用量(KI) ※原油換算値	679	730	820	749	649
用水使用量(千m)	237	272	297	232	238

廃棄物等排出量の実績(単体)

廃プラスチック(ton)	322	312	315	285	234
汚泥(ton)	102	141	164	112	130
金属屑(ton)	20	22	23	24	28
廃油(L)	6,450	4,410	6,080	6,560	7,090
廃酸/廃アルカリ(L)	72,420	93,580	98,800	75,580	65,060

リサイクル率の実績(単体)

廃プラスチックリサイクル(%)	81.2	81.4	79.7	78.6	76.7
ダンボールリサイクル(%)	100	100	100	100	100
紙リサイクル(%)	58.9	51.4	59.4	60.3	54.5

太陽光発電量の実績

群馬発電所(MWh)	1,882	1,858	1,990	1,876	1,670
南アルプス発電所(MWh)	2,340	2,201	2,503	2,087	2,304
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD. (タイ) (MWh)	—	1,157	1,150	1,093	1,087
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. (中国) (MWh)	—	2,254	2,667	2,805	2,738
ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. (中国) (MWh)	—	1,184	806	1,015	1,021
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. (メキシコ) (MWh)	—	—	—	—	431

PRTR物質 排出量／移動量実績(2025年度)

有害性が疑われる化学物質が、どのような発生源から、どれくらい 環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計した結果です。

No	物質No	CASNo.	物質名称	地区	年間取扱量	排出量				移動量	
						大気	公共水域	土壌	埋立	下水道	事業所外
1	53	100-41-4	エチルベンゼン	群馬	7,133	6,218	0	0	0	0	44
2	80	1330-20-7	キシレン	群馬	11,990	10,639	0	0	0	0	44
3	87	--	クロム及び三価クロム化合物	群馬	4,082	0	0	0	0	0	1,225
4	88	--	六価クロム化合物	群馬	4,082	0	0	0	0	0	0
5	300	108-88-3	トルエン	群馬	16,167	7,419	0	0	0	0	34
6	308	7440-02-0	ニッケル	群馬	10,578	0	0	0	0	0	0
7	309	--	ニッケル化合物	群馬	7423	0	0	0	0	0	2,835
8	384	106-94-5	1-ブロモプロパン	群馬	970	620	0	0	0	0	0
9	737	108-10-1	メチルイソブチルケトン	群馬	2,307	1748	0	0	0	0	14
10	691	25551-13-7	トリメチルベンゼン	群馬	1,344	1332	0	0	0	0	12
11	629	110-82-7	シクロヘキサン	群馬	725	173	0	0	0	0	7

地区別重点課題の目標と実績(2025年度)

○:達成率100%以上 △:達成率90～99% ×:達成率89%以下

重点課題		環境目標	実績	評価
横浜地区	CO ₂ の削減	●SCOPE1,2,3の総排出量を算出し、2030年度での削減目標値を確定させる	2013実績: 50,127t 2030目標: 27,069t (46%削減)	○
		●電気、一般廃棄物、コピー用紙購入量を継続監視し、昨年実績比20%以上超過する場合、是正処置等を検討する	電力使用量: 目標 205,543kWh／実績 208,895kWh 一般廃棄物: 目標 482kg／実績 506kg コピー用紙購入量: 目標 561,600枚／実績 481,198枚	△ △ ○
	環境関連法規制の順守	●法規制違反件数は0(大気汚染、水質汚濁)を継続する	0件	○
	環境データの見える化の推進	●業績管理システムでCO ₂ 排出量を見える化する	業績管理システムへのCO ₂ 排出量データ搭載完了	○

A:80%以上 B:60～80%未満 C:60%未満

群馬地区

重点課題	環境目標	実績	評価
CO ₂ の削減	●製品1個あたりのCO ₂ 排出量の削減(2024年度比2.6%以上) 0.0812kg-CO ₂ /出荷個数	0.0801Kg-CO ₂ /出荷個数	A
	●群馬地区としての削減アイテムの抽出及びCO ₂ 削減量の試算	達成率100%	A
廃棄物の削減	●2024年度廃棄物排出量実績に対し、5%以上(2024年度比)削減 0.406kg/操業時間	0.391kg/ 操業時間	A
	●新製品開発プロセスでの廃棄物削減活動を実施 工法の為の製品形状と検証、得意先提案と承認	達成率100%	A
環境関連法規制の 順守	●法法規制違反件数0件の継続 法規制違反件数 0件/月	違反0件	A
環境データの 見える化の推進	●各職場への掲示板設置 ●生産性及び歩留まり改善活動の掲示 ●毎月の予実会議でCO ₂ 排出量を展開する ●管理監督者へのCO ₂ 排出量の教育	達成率100%	A

S 社会への取り組み

人権尊重に関する方針

1. 差別

人種、性別、国籍、年齢、信条、宗教、障害、その他各地域の法令で定めるもの等、いかなる事由による差別もその他の人権侵害も行いません。

2. 人権尊重

人種、性別、国籍、年齢、信条、宗教、障害、その他を理由とした、いかなる職場のハラスメントも許しません。

また、関係法令に従って、雇用及び職業における違法又は不適切な差別をしません。

3. 強制労働、児童労働の禁止

強制労働、児童労働は行いません。

4. 報酬

最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、

その他の給付等に関する各国・地域の法令を遵守します。

5. 安全・健康な労働環境の確保

従業員の職務上の安全・健康を最優先とし、労働災害の防止に最善を尽くします。

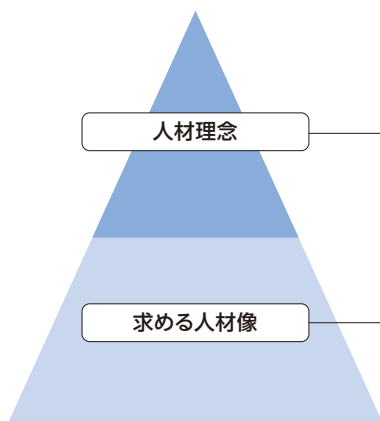
アルファグループ行動ガイドラインの「3. 人権尊重とより良い労働環境の実現 ダイバーシティと人権を尊重するとともに、働きがいのある企業グループの実現を目指し、能力を十分に発揮しうる健全で公正な活力のある職場風土醸成に努めます。」を実践すべく、2017年12月に人権方針をグループとして制定しました。

人材について

方針

当社グループは、人材理念として掲げている「自主自立の精神を持った人材」を育成・活用することを人的資本経営の根幹と位置付けております。この人材理念を実現する為、求める人材像として「CREATOR(創造する人材)」を掲げ、チャレンジ精神、高い倫理観、専門性、人材育成意識、チームワーク、機会創造力、帰属意識を備えた人材の育成を推進しております。

◆ アルファグループの人材理念体系



自主自立の精神をもって自ら考え、行動し、仕事を通じて自己成長し続けます

CREATOR

“チャレンジ精神”をもって“法令遵守”し“自己成長”する。
そして、それを“次世代”に継承し“多様化の中のチームワーク(一体感)”をもってアルファブランドを世界に認知させる強い“想い”を持つ人材。

Challenge

▶ 自ら率先して動き、困難な事にも果敢に挑戦する人材

Rule Expertise

▶ 社会のルールを守り、高い倫理観を持つ人材
▶ 専門知識やスキルを取得しようとする高い志を持つ人材

Advice

▶ 相手の身になって、人に教えたり、教えられたり、情報共有することに喜びを感じられる人材

Together

▶ 一体感をもってアルファの仲間と共に働けることを喜べる人材

Opportunity

▶ チャンスを確実につかみ、それを仲間と共に拡大できる人材

Reputation

▶ 愛社精神をもって「アルファをNo.1にする」という強い信念(想い)をもつ人材

自ら考え、主体的に行動する「自主自立」の精神を人材育成の根幹に据えています。「人は育てるものではなく、自ら育つもの」との考えのもと、一人ひとりが主体的に学び、成長できる環境づくりを推進しています。また、仕事を通じて「Know-how」だけでなく、その背景や目的である「Know-why」を問い続ける姿勢を養うことで、本質を捉えた課題解決力を備えたプロフェッショナル人材の育成を目指しています。

<戦略>

積極的な人的資本への投資を行っており、根幹である考え方は「成長戦略と人的資本戦略の連動」です。本中期経営計画「MP2026」において、事業成長の基盤として「人」「カルチャー／体質」「モチベーション」「デジタルインフラ」を重要項目として位置付け、これらをゆるみなく強化していく為の投資を継続していくことがグループ全体の成長につながっていくものと考えております。

特に、「すべての人材に経営力を」という方針のもと、各社員が経営的視点を持って業務を遂行することにより、企業価値の向上に直接貢献する組織の実現を目指しており、人事育成及び人的資本への投資を実行しております。

<人材育成および人的資本への投資>

社員が経営を担う事業基盤の整備として、変化の激しい時代に対応できる、しなやかな組織構築のために以下の施策に取り組んでおります。

● 階層別研修および専門教育

全ての業務に共通するソフトスキルと、役割を実践していくうえで必要となるハードスキルを明確にし、人事制度や研修制度を通じ、将来を担う社員の育成に投資しております。適切なタイミングで役割等級に紐づいた必須研修の設定以外に、自ら選択し受講できる講座も別に設定し、挑戦できる環境を拡充いたしました。今後は受講率の測定を軸に、従業員のスキルアップ状況を測定してまいります。

● タレントマネジメントシステムの導入（新人事制度の導入）

等級制度	職能型と職務型のハイブリッド型＝アルファ版ジョブ型とする等級制度を制定しました。役割を明確にしたジョブディスクリプションと必要スキルを明確にすることにより、自らの業務領域とともに、キャリアパスの見える化を実現し、挑戦しやすい環境を整えております。また、プロフェッショナル人材創出を目指した専門職コースを新設する等、社員のモチベーションとエンゲージメントの向上を目指した仕組みを導入いたしました。
評価制度	等級制度により明確になる「求める能力」に合わせ、役割評価、コンピテンシー評価を行うことで、適切な評価を実施。会社方針に基づくKPI設定と評価により、経営戦略との連動を明確にいたしました。
賃金制度	役割等級に応じた役割給により、より高い役割に挑戦することで、より良い報酬を得られる体系といたしました。専門職についても世間水準に適した柔軟な報酬レンジを設定いたしました。 また、成果に対してメリハリのある還元ができる制度とし、挑戦し、結果を出した従業員にはより還元できる制度といたしました。

働き方改革

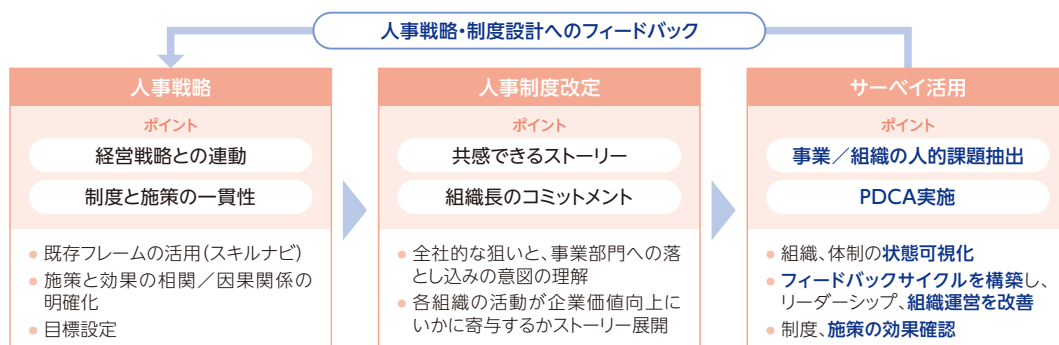
社員が生き生きと働ける「働きがいのある職場づくり」を目指し、さまざまな労務管理の改善強化策を実施しております。在宅勤務等、柔軟な働き方に関わる制度の再整備と拡充及び積極活用の促進をはじめ、業務効率化のためのDX戦略の推進等、社員のワークライフバランスを推進するための取組みを多面的に行っております。

その他、働き方改革の一環として、それぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できるための制度充実を図っています。

- 有休取得促進日：事業部、工場や部門単位で2日/年を設定
- 記念日休暇：任意で取得可能有休を2日間設定
- 定年退職者再雇用規程の見直し：65～70歳まで契約社員・パートタイマー契約が可能

エンゲージメント向上への取り組み

エンゲージメントサーベイを実施し、従業員の声を把握するとともに、その結果を人事制度や組織運営の改善に活用しています。



S 社会への取り組み

健康経営

健康宣言

株式会社アルファは、「従業員の安全と健康の確保、適切な職場環境づくりが企業の持続的な成長の基盤である」との考えのもと、これまで取り組んできた健康保持・増進施策を進化させるとともに、社員一人ひとりが健康に働き続けることができる会社を目指すことを宣言いたします。

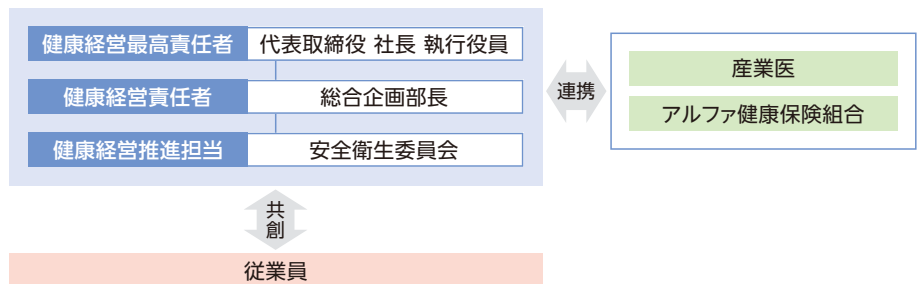


経済産業省と日本健康会議が進める、健康経営優良法人認定制度^{*}において、大規模法人部門における健康経営優良法人2026の認定を受けました。6年連続6回目の認定となります。今後も社員が個性や能力を最大限に発揮するためには、心身ともに健康であることが第一であると考え、社員の健康保持・増進および社員が安心していきいきと働くことができる環境づくりに取り組んでいきます。

^{*} 健康経営優良法人認定制度：地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。

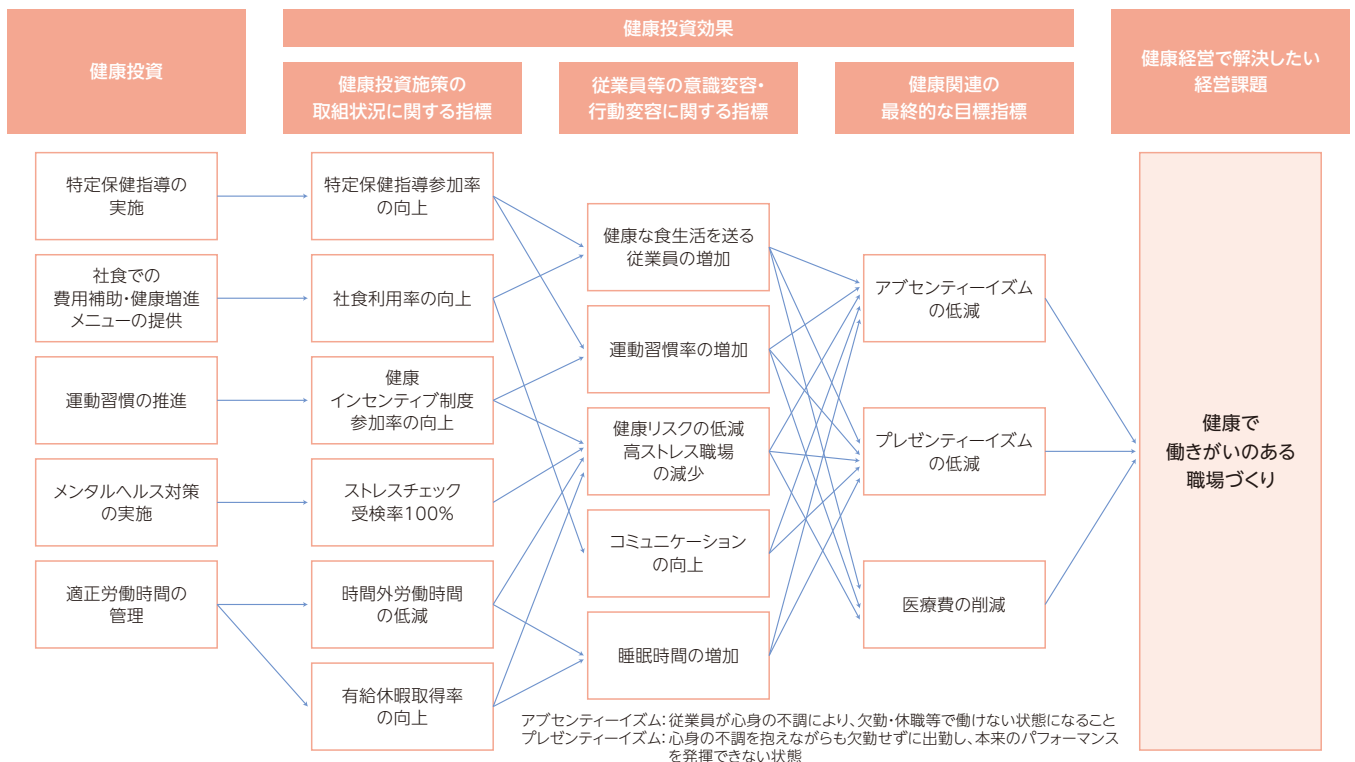
<健康経営体制>

代表取締役社長を健康経営最高責任者とする推進体制のもと、安全衛生委員会を中心に、産業医や健康保険組合と連携しながら、従業員の健康保持・増進に取り組んでいます。経営と現場が一体となり、社員一人ひとりがいきいきと働ける職場環境づくりを推進しています。



<健康経営戦略マップ>

健康投資から健康経営で解決したい経営課題へとつながるプロセスを「健康経営戦略マップ」として整理しています。各種施策を通じて従業員の健康保持・増進を図り、企業価値の向上につなげていきます。



考え方

従業員一人ひとりの多様性を受け入れることに加え、組織の一体感を醸成することで成長や変化を推進する取り組みを行い、働き方の選択肢を増やし、多様な人材が活躍する会社を目指します。

<多様な人材の活躍支援>

アルファグループでは、従業員の多様性を活かすことで、一人ひとりの意欲やパフォーマンスを最大限発揮することを目指しております。特に、国内においては女性の活躍推進に注力する一方、女性活躍が相対的に進んでいる海外拠点では、それぞれの拠点で採用された人材の活躍推進に注力しております。2022年より取り組んでいる人事戦略ではグローバル人材の発掘・育成（グループ間人材交流）を推進しグローバルタレントマネジメントの取組みを加速していきます。

<女性活躍支援>

戦略的な人事制度改革の実践にあたり、当社（単体）では女性活躍推進法に基づく行動計画を実行しております。女性社員が自身の強みを活かして活躍できる組織及びそれを支援する制度づくりを目的とし、目標達成に向けた各種施策を展開しております。

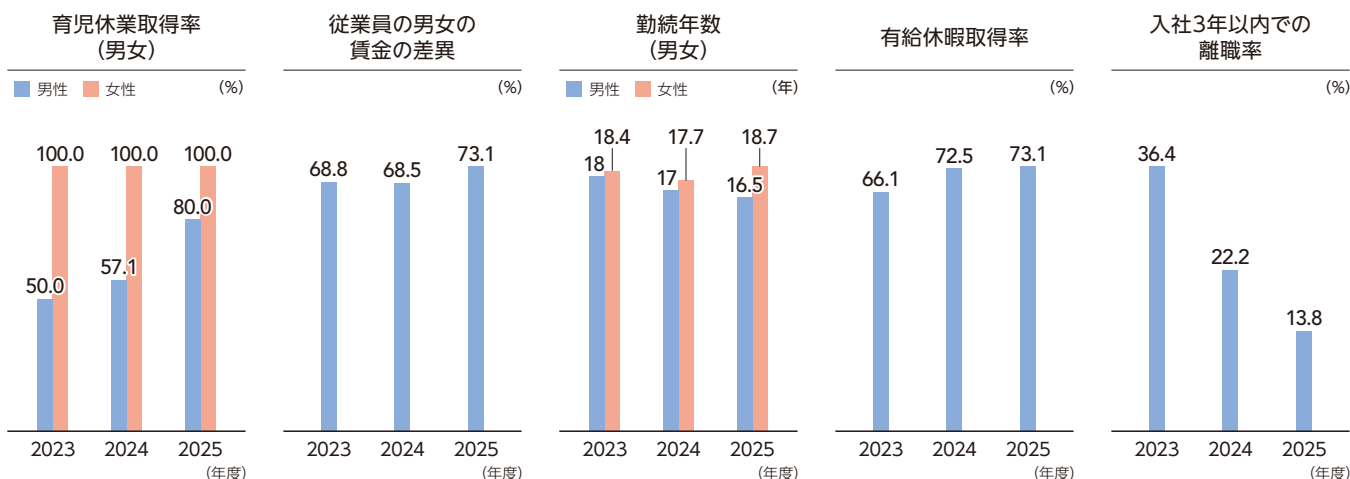
株式会社アルファ 行動計画

従業員が仕事と子育てを両立できることができ、且つ男女ともに全社員が活躍できる雇用環境の整備を行うため、次のように行動計画を策定する。

計画期間	2025年4月1日から2028年3月31日までの3年間
当社の課題	- 女性従業員比率において、製造業の平均値と比較すると低い傾向にある。 - 男性従業員の育児休業取得が定着していない。
目標①	新卒、中途採用者の女性比率を2027年度までに25%以上とする。 < 対策 > 2025年 4月～ ● 会社説明会資料に「育児休業取得率」「時差・時短勤務取得者数」を盛り込み、ライフイベントへ対応できる制度が整っていることの情報発信 ● 女子大学の学内説明会へ積極的参加 2026年 4月～ ● 採用専用SNSを導入し、女性社員が活躍している様子を掲載し、女子学生向けに情報発信 ● 女性専用の人材紹介会社の活用 2027年 4月～ ● 横浜市の高校に出向き、高校生向けにキャリア教育の実施
目標②	育児休業取得率を男性従業員10%以上、女性従業員100%（取得期間1ヶ月以上）とする。 < 対策 > 2025年 4月～ ● 管理職説明会にて制度の理解促進と、自部署課員に積極的に取得を促すよう教育実施 ● 男性従業員の育休体験談を人事課HPに掲載 2026年 4月～ ● 採用専用SNSを活用し、男性の育児休業取得者の様子を掲載し社内外への情報発信

その他、ダイバーシティ推進の一環として、仕事と出産・育児・介護の両立がしやすい環境を整えるため、法定以上の制度充実を図っています。

- **育児・介護休業規程**：1時間単位での取得可能
- **2015年1月より、育児を理由として利用できる勤務時間短縮等の措置・短時間正社員制度・時差勤務制度を導入**
- **自己都合退職者再雇用制度を導入**：結婚・出産・育児・介護・配偶者の転勤及びその他会社が認めた事由により、自己都合で退職した正社員が対象。



S 地域・社会貢献活動

中国広州にて、薬物乱用防止キャンペーンに参加

中国の広州市にあるALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.では、行政が主催した薬物乱用防止キャンペーンに参加しました。



タイにて、小学校へパソコンを寄贈

タイのアユタヤ県にあるALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTDでは、使用しなくなったパソコン10台を、近隣小学校2箇所に寄贈しました。また、寄贈イベントでは、子供たちへ、お菓子、ジュースも併せてプレゼントいたしました。これからも地域の子供たちの育成に貢献して参ります。



Wat Ban
Ped School



Wat Both
School



メキシコにて、ケタロ障がい者協会へ寄付

メキシコのケタロ州にあるALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.では、州内の障がい者協会への寄付を行いました。視覚障がいのある方々が自立した生活を送れるように、教育と育成の面でこれからもサポートして参ります。



スロバキアにて、市内広場への植樹活動

スロバキアの Trenčín 県にあるALPHA SLOVAKIA s.r.o. では、バーノフツェ・ナド・ベブラヴォウ市内の広場へ植樹活動を行いました。植林イベントには同市の市長も出席いただきました。引き続き地域の環境活動へ貢献して参ります。



G コーポレート・ガバナンス

役員一覧

◆ 取締役・監査役



代表取締役
社長執行役員
環境最高責任者

塚野 哲幸

(1964年7月28日生)

1987年4月 当社入社
2009年4月 当社 自動車部品事業部 設計部長
2017年4月 当社 技術本部 副本部長 設計部長
2018年4月 当社 執行役員
技術本部 副本部長 設計部長
2021年4月 当社 社長執行役員
2021年6月 当社 代表取締役社長執行役員(現任)
2023年4月 当社 環境最高責任者(現任)



取締役 副社長執行役員
経営企画本部 本部長
最高財務責任者
コンプライアンス担当

入澤 昭

(1962年10月21日生)

1985年4月 日産自動車株式会社入社
2012年4月 同社 購買管理部部长
2016年4月 当社入社 常務執行役員
業務本部 本部長
2017年4月 ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. 董事長
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 董事長
2017年6月 当社 取締役(現任)
2021年4月 当社 副社長執行役員(現任)
自動車部品事業管掌
2025年4月 当社 経営企画本部本部長(現任)
コンプライアンス担当(現任)



取締役 専務執行役員
自動車部品事業部 事業部長

山本 昌明

(1962年1月6日生)

1985年4月 当社入社
2009年4月 当社 自動車部品事業部 事業計画部長
2011年4月 当社 執行役員 自動車部品事業部 営業担当
2013年4月 当社 常務執行役員
自動車部品事業部 副事業部長 営業担当
2013年6月 当社 取締役(現任)
2014年4月 当社 営業本部 本部長
2025年4月 当社 専務執行役員(現任)
自動車部品事業部事業部長(現任)
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVEPARTSCO., LTD.
董事長(現任)



取締役 常務執行役員
自動車部品事業部 技術・品質保証・工場管掌
モノづくりセンター センター長

坂本 嘉章

(1962年11月24日生)

1981年4月 当社入社
2004年4月 当社 自動車部品事業 技術部長
2015年4月 ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD. 常務取締役
2017年4月 当社 執行役員
ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO.,LTD. 取締役社長
2019年4月 当社 常務執行役員(現任)
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. 取締役社長
2021年6月 当社 取締役(現任)
2022年4月 当社 技術本部 本部長
2025年4月 当社 自動車部品事業部モノづくりセンターセンター長(現任)
技術・品質保証・工場管掌(現任)



取締役
常務執行役員
住設機器事業部 事業部長

内山 真

(1961年4月20日生)

1984年4月 当社入社
2010年4月 当社 住設機器事業部山梨工場工場長
2014年1月 ALPHAHOUSINGHARDWARE (THAILAND) CO.,LTD. 副社長
2015年4月 当社 執行役員
ALPHAHOUSINGHARDWARE (THAILAND) CO.,LTD. 取締役社長
2017年4月 当社住設機器事業部副事業部長製品開発・品質保証担当
2021年4月 当社 常務執行役員(現任)
ALPHAHOUSINGHARDWARE (THAILAND) CO., LTD. 取締役会長
2025年4月 当社 住設機器事業部事業部長(現任)
2025年6月 当社 取締役(現任)



社外取締役

上坂 こずえ

(1983年1月18日生)

2007年11月 最高裁判所司法研修所入所
2008年12月 最高裁判所司法研修所修了
同 東京弁護士会弁護士登録
菅場健一郎法律事務所 入所(現任)
2015年6月 当社 社外取締役(現任)



社外取締役

磯貝 和敏

(1955年12月21日生)

1979年4月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人) 入社
 2002年5月 同監査法人 代表社員
 2004年10月 同監査法人 横浜事務所 所長
 2018年7月 株式会社日本橋会計 代表取締役(現任)
 2019年6月 当社 社外取締役(現任)
 2020年3月 クリエイトメディック株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)
 2026年3月 株式会社東計電算 社外取締役(監査等委員)(現任)



常勤監査役

都築 邦康

(1957年9月16日生)

1985年4月 日産自動車株式会社 入社
 2014年4月 当社 入社
 営業本部商品企画部長
 2015年4月 当社 執行役員
 営業本部副本部長
 2019年4月 当社 欧州戦略担当
 2020年4月 当社 欧州リージョンオフィサー
 Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o. CEO
 Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS CEO
 2021年4月 当社 顧問
 2023年4月 当社 常勤監査役(現任)
 2023年6月



社外監査役

瀧川 廣明

(1955年1月11日生)

1977年4月 警視庁 巡査拝命
 2006年9月 警視庁 昭島警察署長
 2009年2月 警察大学校 教官教養部 主任教授
 2011年2月 警視庁 運転免許本部 部長
 2012年8月 警視庁 地域部 参事官
 2013年8月 警視庁 第八方面 本部長 兼 警務部 参事官
 2015年4月 昭和シェル石油株式会社 入社
 2019年4月 出光興産株式会社 入社 総務部アドバイザー
 2021年4月 同社 人事部アドバイザー
 2023年4月 株式会社クオラス 入社 警備アドバイザー(現任)
 2023年6月 当社 社外監査役(現任)



社外監査役

滝川 陽三

(1961年8月14日生)

1984年4月 株式会社住友銀行(現 株式会社三井住友銀行) 入行
 2008年4月 同行 ストラクチャー 審査部長
 2010年4月 同行 アジア 審査部長
 2013年4月 同行 国際与信 管理部長
 2014年4月 同行 理事 国際与信 管理部長
 2015年4月 同行 執行役員 国際部門 副責任役員
 2017年6月 同行 常任監査役
 2019年6月 同行 取締役 常勤監査等委員
 2021年6月 銀泉株式会社 専務執行役員
 2022年6月 同社 常勤監査役
 2025年6月 当社 社外監査役(現任)

◆ 執行役員

社長執行役員

塚野 哲幸

副社長執行役員

入澤 昭

専務執行役員

山本 昌明

常務執行役員

坂本 嘉章

常務執行役員

内山 真

執行役員

砂原 秀俊

執行役員

清海 一郎

執行役員

渡辺 勝俊

執行役員

長谷川 哲也

執行役員

村田 晃

執行役員

堀野 吉宣

執行役員

大原 毅史

執行役員

久保田 豊

執行役員

今村 隆徳

執行役員

鈴木 謙司

執行役員

大河原 隼

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへの経営の透明性を高め、いかなる経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と捉え、監査役の監査機能の強化、取締役会での議論の充実を図る等、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

当社は、監督と業務執行を分離し、意思決定の迅速化、業務の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。なお、執行役員で構成する各種会議体を設け、主にグループ全体にかかわる重要案件を審議し、迅速な意思決定と合意形成を図っております。

当社の取締役会は、経営上の重要な意思決定(経営理念・経営方針・経営計画)と、その決定に基づく業務執行の監督、法定事項の決議等に関する当社の中心的な機能を担っております。また、取締役会には社外取締役及びすべての監査役の参加を原則とすることで、当社の業務執行について適宜専門的な見地からの助言を受け、取締役会運営における客観的な監督・助言機能の実効性を確保しております。

代表取締役社長執行役員が委員長を務め、サステナビリティの視点を踏まえた経営を促進するため、サステナビリティに関する全社方針や目標の策定、それらを実践するための体制の構築・整備、及びISO14001やコンプライアンスの管理体制と連携した各種施策のモニタリングを行っております。

The diagram illustrates the Corporate Governance structure, showing the relationships between various committees and the main corporate bodies.

- 株主総会 (Shareholders' Meeting)** is at the top, overseeing the **取締役会 (Board of Directors)** and the **監査役会 (Board of Supervisors)** through the process of **選任・解任 (Appointment/Dismissal)**.
- The **取締役会 (Board of Directors)** is responsible for **監督・意思決定 (Supervision and Decision-making)** and oversees the **執行役員 (Executive Officers)** through **選任・解任・監督 (Appointment/Dismissal/Supervision)**.
- The **監査役会 (Board of Supervisors)** is responsible for **監査 (Audit)** and oversees the **会計監査人 (Accounting Auditor)** through **連携 (Cooperation)**.
- The **執行役員 (Executive Officers)** are responsible for **業務執行 (Business Execution)** and oversee the **グループ会社 (Group Companies)** and **各本部・事業部 (Various Divisions/Business Units)** through **報告 (Reporting)** and **指示・監督 (Instructions/Supervision)**.
- The **取締役会 (Board of Directors)** also oversees the **評価委員会 (Evaluation Committee)** through **監査 (Audit)**.
- The **取締役会 (Board of Directors)** oversees the **サステナビリティ委員会 (Sustainability Committee)** through **報告 (Reporting)** and **指示・監督 (Instructions/Supervision)**.
- The **サステナビリティ委員会 (Sustainability Committee)** oversees the **コンプライアンス委員会 (Compliance Committee)** and the **内部監査室 (Internal Audit Department)** through **報告 (Reporting)** and **指示・監督 (Instructions/Supervision)**.
- The **コンプライアンス委員会 (Compliance Committee)** and the **内部監査室 (Internal Audit Department)** are responsible for **監査 (Audit)**.

役員報酬基本方針

当社は、当社の取締役（以下、「役員」という）の報酬制度を「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、企業価値の持続的な向上を図るために、持続的な成長に不可欠な人材を確保・維持し、動機付けるための仕組み」と位置づけ、以下の点に基づき、構築・運用するものとしております。

役員報酬制度は、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、短期のみではなく中長期的な業績向上への貢献意欲を高める目的で設計され、職務執行の対価として毎月の固定額を支給する基本報酬、当該事業年度の業績に連動した業績連動報酬と中長期インセンティブ報酬としての株式報酬の3つにより構成されます。

役員の報酬等の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として代表取締役と社外取締役で構成する評価委員会を設置しております。

報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)	132	115	—	16	6
監査役(社外監査役を除く)	12	12	—	—	1
社外取締役・社外監査役	17	17	—	—	5

報酬構成の割合(業務執行の取締役)

2021年6月24日の第83回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しの一環として、業績及び中長期的な企業価値向上と連動する報酬制度とし、株主の皆様との一層の価値共有を進めるため、業績連動報酬を拡充する等の決議をいたしました。加えて、取締役に当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与え、るとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、基本報酬・業績連動報酬とは別枠で、当社の取締役に、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することも決議いたしました。

	基本報酬	業績連動報酬	株式報酬
取締役	60%	40%	15%

※ただし、株式報酬は取締役の報酬限度額の別枠となっております。

報酬ガバナンス

当社は役員の報酬の決定に関する手続の客観性および透明性を確保すること等を目的として、代表取締役と社外取締役で構成する任意の評価委員会を設置しています。また、報酬の決定方法については、次の三つを基本としております。

- 役員報酬の基本方針に沿って公正かつ合理的な制度運用が担保されるよう、当社の役員報酬の決定に際しては、評価委員会において審議し、取締役会に答申しています。
- 報酬の具体的決定については、評価委員会の答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役員報酬については代表取締役、監査役報酬については監査役の協議により、それぞれ決定することとしています。
- 評価委員会は、主に報酬水準の設定と業績連動報酬の比率、業績連動の仕組み等について定期的に審議を行うほか、役員報酬に関する法制等の環境変化に応じて開催され、取締役会へ答申します。

なお、当社は役員退職慰労金制度を既に廃止しております。

G コーポレート・ガバナンス

取締役のスキルマトリックス

氏名／地位			属性		専門性と経験					
			男性 ○ 女性 ●	独立性 ※社外のみ	企業経営	財務・会計	ガバナンス・ 法務・リスク マネジメント	営業・マーケ ーティング	製造・技術・ 研究開発	海外事業・ 知見
取締役	塚野 哲幸	代表取締役 社長執行役員	○	—	○				○	
	入澤 昭	取締役 副社長執行役員	○	—	○	○	○	○		○
	山本 昌明	取締役 専務執行役員	○	—	○			○		○
	坂本 嘉章	取締役 常務執行役員	○	—	○				○	○
	内山 真	取締役 常務執行役員	○	—	○				○	○
	上坂 こずえ	社外取締役	●	○			○			
	磯貝 和敏	社外取締役	○	○	○	○				
監査役	都築 邦康	常勤監査役	○	—	○			○		○
	瀧川 廣明	社外監査役	○	○			○			
	滝川 陽三	社外監査役	○	—	○	○				○

スキルマトリックス項目の選定理由

スキル項目	選定理由
企業経営	事業を取り巻く市場環境が大きく変化する中、持続的な成長戦略の策定には、各分野におけるマネジメント経験を持つ取締役が必要である。
財務・会計	持続的な企業価値向上に向けた成長投資の推進と株主還元の強化を実現する財務戦略の策定には財務・会計分野における確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
ガバナンス・法務・ リスクマネジメント	適切なガバナンス体制の確立は、持続的な企業価値向上の基盤であり事業運営の実効性向上のためにも、コーポレート・ガバナンスやリスク管理・コンプライアンス分野で確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
営業・ マーケティング	事業の源泉となる利益の確保、拡大を図る販売戦略の策定・推進するためには、市場動向や顧客・商材などの変化に対応した的確な判断と営業、マーケティング分野における豊富なビジネス経験を持つ取締役が必要である。
製造・技術・研究開発	責任あるモノづくり会社として、安全・安心・利便性をあわせ持つ高品質の製品や部品供給を実現し、当社の生産技術の更なる進歩、発展させるためには、様々なイノベーションの推進実績や技術・製造・品質分野での確かな知識・経験を持つ取締役が必要である。
海外事業・知見	当社の主力市場となる海外事業の成長戦略の策定及び経営監督のためには、海外での事業マネジメント経験や海外の生活文化・事業環境等に豊富な知識経験を持つ取締役が必要である。

当社は、事業環境がグローバルに激変する現下において、取締役会全体として、知識・経験・能力のバランス及び多様性が確保されることが重要であると考えております。

- 当社グループが国内外で展開する各事業または会社業務に精通する業務執行取締役
- 幅広い視点から経営に対する的確な提言・助言を行うことの

できる社外取締役

● 取締役等の職務執行の監査・監督を担う監査役

以上において適切なバランスを取ることで、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けた強靱な体制を構築しつつ、変化にも迅速かつ柔軟に対応しえる構成としております。

取締役会の活動状況

2025年度の当社の取締役会は19回実施され、法定事項に加え四半期決算の承認、取締役会の実効性評価向けの議論、投資案件についての議論、各プロジェクトにおける進捗状況、各事業部門における戦略、活動状況や中長期の計画について報告を受けています。

個々の取締役・監査役出席状況については、以下のとおりです。

区分	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役	塚野 哲幸	19回	19回(100.0%)
取締役	入澤 昭	19回	19回(100.0%)
取締役	山本 昌明	19回	19回(100.0%)
取締役	坂本 嘉章	19回	19回(100.0%)
取締役	内山 真	15回(※)	15回(100.0%)
社外取締役	上坂 こずえ	19回	19回(100.0%)
社外取締役	磯貝 和敏	19回	18回(94.7%)
常勤監査役	都築 邦康	19回	19回(100.0%)
社外監査役	瀧川 廣明	19回	19回(100.0%)
社外監査役	滝川 陽三	15回(※)	15回(100.0%)

※開催回数の違いは、2025年6月開催の定時株主総会以降に就任したためであります。

◆ 主な議題

第1回	内部監査室による業務監査報告について
第2回	通期連結業績、取締役会実効性評価の報告について
第3回	資本政策の見直しについて
第4回	各プロジェクトにおける進捗状況について
第5回	取締役報酬について
第6回	情報セキュリティ等について
第7回	第1四半連結決算について
第8回	監査報酬について
第9回	長期戦略について
第10回	各プロジェクトにおける進捗状況について
第11回	第2四半連結決算について
第12回	投資案件の進捗状況について
第13回	各プロジェクトにおける進捗状況について
第14回	2026年度予算案について
第15回	第3四半連結決算について
第16回	役員の選解任について
第17回	コンプライアンス報告について
第18回	2026年度方針について

※上記取締役会のほかに、臨時取締役会を1回開催しております。

取締役会実効性の分析・評価

当社は、取締役会の実効性向上のため、2026年3月に取締役会メンバー全取締役7名、全監査役3名に対して、アンケートを実施し、その結果を評価委員会にて分析・検討を行い取締役会に提案しました。その結果、各項目について概ね適切であり、実効性は確保されているとの評価がされました。公表がなされている中期経営計画を軸に、取締役会の中でも中期的な包括議案が議論され、一定の評価もしつつも、取締役会メンバーにより中期的な将来戦略、利益計画、組織改革等の方向性について、より活発な意見交換がなされるようにし、実効性向上に努めます。

(改善が出来た事項)

- 経営戦略会議などの企業戦略を審議する場に、社外役員が参画

(更に改善が必要な事項)

- 取締役会規則の見直しにより会社の方向性を議論する討議時間の更なる確保
- 計画段階での議論、意見交換の機会を設定し、より効果的な方針・戦略を策定
- 主要リスク議題についての討議時間を確保

現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへの経営の透明性を高め、いかなる経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と捉え、監査役の監査機能の強化、取締役会での論議の充実を図る等、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

G コーポレート・ガバナンス

政策保有株式

当社は、取引先・事業関係先との業務遂行上安定的な信頼関係を築くという方針のもと、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した株式について政策的に保有しております。また、取締役会において、保有する全銘柄について保有目的、取引状況、中長期的な見通しおよび配当金額などの確認を行っております。なお、当社の持続的な成長と企業価値の検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については売却等による縮減を判断することとし、連結純資産額の10%以下を目指してまいります。また、政策保有株式に係る議決権行使にあたっては、投資先企業の中長期的な企業価値の向上が期待できるかなどを総合的に勘案して、議案ごとに判断します。

内部統制システムの整備状況

当社グループの内部統制システムといたしまして、内部監査室を設置しております。内部監査規程を定め、当社の業務執行に関する内部監査を実施しているのみならず、子会社に対して適宜監査を実施し、当該子会社からの報告を含めた監査結果を監査役会に報告しております。

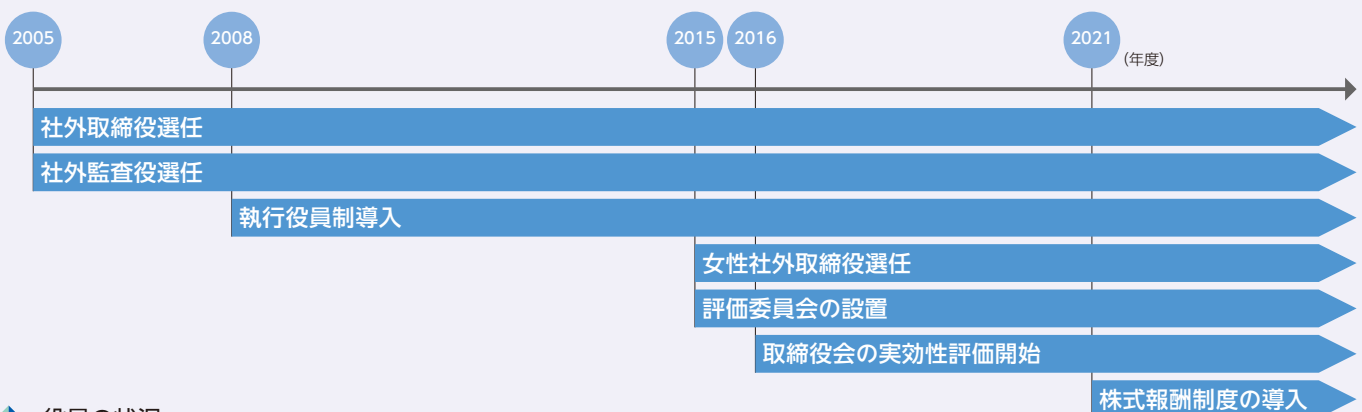
また、関係会社管理規程を定め、子会社が当社の承認を受けるべき事項及び当社に報告すべき事項を定め、重要な情報を共有する他、当社グループの業務の適正を確保しております。

さらに、監査役監査基準を規定し、当社及び子会社の役員及び従業員が監査役へ報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

開示情報の社外への通知と管理体制につきましては、窓口を本社総合企画部企画法務課に一本化し、適時開示及び情報の事前漏洩防止体制をとっております。

コンプライアンスの遵守は、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス状況を逐次確認すると共に、全役職員の教育の推進を図り全社的課題として取り組んでおります。

ガバナンス強化の取り組み



◆ 役員の状況 (2012年度以降)

年 度	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
取締役 (うち社外)	8名 (1名)	8名 (1名)	8名 (1名)	7名 (2名)	7名 (2名)	8名 (2名)	8名 (2名)	7名 (2名)	7名 (2名)	7名 (2名)	7名 (2名)	7名 (2名)	7名 (2名)	7名 (2名)
監査役 (うち社外)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)	3名 (2名)

コンプライアンス

コンプライアンス体制

公正かつ適切な経営を実現し、社会的責任を果たしていくためには、コンプライアンスの確保、即ち法令遵守が必要不可欠です。アルファでは法令遵守の徹底をはかるため、法令遵守体制の評価・整備・改善を推進する組織として、コンプライアンス委員会を設置しています。

また、当社は、当社グループの社員に対するコンプライアンスの相談窓口として、アルファヘルプラインを設置し、問題の早期発見や是正に努めるとともに、相談者の保護にも努めています。

コンプライアンス教育

コンプライアンス徹底のために、グループ会社も含めた包括的な教育を行っています。グループ社員も対象に契約の基礎知識、著作権といった身近な話題を取り上げるとともに、基本事項や社会動向に応じた適切な内容を検討し、毎年継続的にeラーニングや講習会などの教育を実施しています。

反社会的勢力に対する取り組み

アルファが企業活動を行う上で、遵守すべき行動規範を定めた「アルファグループ行動ガイドライン」において「2.誠実で公正な活動 2.5 反社会的勢力の排除・輸出入管理 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係をもたず、毅然とした態度での対応を徹底します。また、輸出入管理その他特定の国・団体との取引に関して適用される各国法規を遵守します。」と明記し、警察等とも連携して組織的に対応してまいります。

また、アルファは神奈川県企業防衛対策協議会に加盟し、反社会的勢力排除のために必要な情報の交換、収集を実施しております。

リスクマネジメント

- 1 当社グループは、さまざまなリスクについて、未然防止および発生時の最小化に向けた活動を推進し、経営の安定化と企業活動の持続的発展を図っていきます。
- 2 当社グループの各組織は、それぞれ自立したリスクマネジメント体制を構築し、自らの責任において、リスクマネジメントを推進しています。
- 3 危機発生時もしくは危機発生の兆候が見られる場合には、人命の安全を最優先とした迅速かつ適切な対応を行ない、ステークホルダーの被害を最小限にとどめるよう努めます。

事業継続計画(BCP)

当社では、リスク発生時にも事業をできる限り中断せず、減災してお客様に高品質な商品・サービスを安定的に供給するために、事業継続計画(BCP)を策定し、事業に与える影響を最小限に止められるよう対策の整備を進めております。

なお、リスク発生時には、対策本部を招集し、対策本部長の指揮のもとに所管部門および関係部門が一体となって迅速な対応を行う体制をとっています。

情報セキュリティ

当社は、社会的責任を担う企業として情報漏えいリスクに対し抜本的かつ有効的な対策を講じ、保有する情報資産を安全に管理・利用しなければならないと考えております。そこで、情報セキュリティを適正に維持すべく、「情報セキュリティ方針」を策定し、グループ全体の情報管理を進めるとともに、グローバルレベルでの情報セキュリティ強化に努めております。

海外勤務者及び出張者への安全管理

近年、グローバル化が進む中、自然災害やテロといったリスクも多様化してきている現状を踏まえ、従業員の海外駐在及び海外渡航の対応基準を制度として定め、リスクの低減及びその未然防止を継続的に図っております。

また、2015年に日本から海外へのお出張者を一元的に把握できるシステムを立ち上げました。このシステムを活用して、海外出張者の速やかな安否確認、有事の際のスピーディな対応につなげています。

G コーポレート・ガバナンス

事業等のリスク

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

リスク項目	リスクの概要	リスク最小化への対応
-------	--------	------------

当社グループの各事業のリスク

当社グループは、総合ロックメーカーとして、グローバルな事業展開を行っております。各事業セグメントにおけるリスクは以下のとおりです。

1 自動車部品事業 (日本・北米・アジア・欧州) について

a. 主要な販売先について	当社グループ連結売上高に占める自動車部品事業の比率は、前連結会計年度で78.0%、当連結会計年度で79.0%となっております。また、連結売上高に占める日産自動車株式会社グループに対する販売比率は、前連結会計年度で34.3%、当連結会計年度で30.8%となっております。 今後は、同社グループ以外の自動車メーカーとの取引や自動車部品事業以外の売上高も拡大していく方針ですが、主要販売先をはじめとした自動車メーカーの生産動向、当社グループ製品の装着率及び製品納入価格等によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。	
b. 自動車部品の品質について	当社グループは製品の不具合の発生防止には万全を期しておりますが、リコールやサービスキャンペーン等の重大不具合が発生した場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。	
c. 海外事業展開	当社グループは、世界の主要自動車メーカーの近くで多様なニーズに対応し、高い付加価値を有する製品を提供できるようにグローバルな供給体制を構築しております。しかし、当社グループが事業を展開している国や地域の経済状況の影響を受ける可能性があります。特に、政策金利の引き上げによる企業の資金調達コストの上昇や原材料等の高止まりに加え、米国の通商政策による事業リスクが存在します。また、長期化する地政学リスクの継続等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。	

2 セキュリティ機器事業 (日本・海外) について

a. 住宅関連事業における住宅新築着工件数の影響について	住宅用ロックについては、住宅の新築着工の動向により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。	当社グループは住宅の新築着工の動向をモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において、生産・販売計画の修正等の検討を適時に行っております。
b. ロッカーシステム分野における市場動向について	ロッカーシステムは、国内外の旅行者の増減による駅・空港関連施設の利用状況、レジャー関連施設の新設数やレジャー・観光市場の動向などにより、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。	当社グループは市場動向をモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において、生産・販売計画の修正等の検討を適時に行っております。

全社的リスク

1 世界経済の急激な変動	当社グループでは、主要な事業分野であります自動車部品関連の製品をグローバルに供給していることから、世界的な景気の変動に強く影響されます。日本、アジア、北米および欧州など世界の主要市場での、予測を超える急激な景気後退と需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を与える可能性があります。	当社グループは世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向に加え、近年の急速な技術革新等による産業構造等の変化が、当社グループにおける既存のビジネスモデルや将来の財政状態、業績にどのように影響するかをモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において検討を行っております。
--------------	--	--

リスク項目	リスクの概要	リスク最小化への対応
2 為替および金利変動の影響	当社グループの連結売上高に占める海外拠点売上高は、前連結会計年度で70.4%、当連結会計年度で71.8%となっております。 従いまして、当社グループの収益は、外国為替相場変動の影響を受けます。当社の連結財務諸表は、日本円で表示されているため、換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。	当社グループは、為替相場および金利の変動リスクを軽減するために、現地調達や現地生産を拡大し為替リスクの低減を図るとともに、円建契約の推進やタイムリーな為替予約の実施等によるリスクヘッジに取り組んでおります。
3 原材料価格の上昇	当社グループは、製品製造に使用する原材料、部品等を外部より調達しております。市況の変化による原材料価格の大幅な変動については、購入部品代や製造コストの上昇につながり、これらのコストを製品の販売価格に転嫁できない、あるいは仕入先がこれらのコストを十分に吸収できない結果、将来の収益性に悪影響を与える可能性があります。	当社グループでは、市況動向をモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において、その影響度の確認を適時に行っております。
4 海外事業展開のリスクについて	当社グループは、グローバルに事業を展開しているため様々なカントリーリスクにさらされています。これらのリスクとは、自然災害、事故などによるインフラの障害や、戦争、テロ、ストライキ、操業の中断などがあげられます。当社が製品を製造するための材料・部品・資材などを調達し、または当社の製品が製造・流通・販売される主な市場において、これらの事態が生じた場合は、事業運営に障害または遅延をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。	当社グループでは世界各国の動向について各拠点から情報を入手し、モニタリングした上で適時に必要な措置を取れる体制を整えております。
5 法的規制・訴訟	当社グループは国内外において、各種法令・規制に則り、事業活動を行っております。グループ全体として法令遵守の徹底を図っておりますが、新たな法規制の導入や法規制の想定外の変更により、事業活動に対する制約、コストの増加等を通じ、当社グループ業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループがこれらの法規制に抵触したと当局が判断した場合には、当社グループが課徴金等の行政処分、刑事処分、訴訟等の対象となり、当社グループの社会的評価が低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	
6 知的財産権	当社グループは、知的財産を重要な経営資源と位置づけ、第三者の知的財産権に対する侵害の予防と当社グループが保有する知的財産権の保護に努めております。しかし、見解の相違等の理由により、第三者からの特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償等を提起された場合、第三者による知的財産権侵害により当社グループの競争優位性が侵害を受けた場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	
7 環境規制	当社グループは、国内外において、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、省エネルギー・地球温暖化対策等に関し、様々な環境関連法規制の適用を受け、これに対応しております。将来、新たな環境に関する規制が導入された場合や既存の規制が厳格化された場合、当社グループがこれらの法規制に抵触したと当局が判断した場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。	
8 海外情勢の変化	ウクライナ・ロシア情勢や中東情勢などのグローバルな地政学リスク及び経済安全保障をめぐる国際情勢の変化は、原油価格の高騰によるエネルギー価格や仕入れ価格の高騰、サプライチェーンの混乱による調達難及び為替相場の変動など、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	
9 固定資産に関する減損リスク	当社グループが保有する有形固定資産、のれん及び無形資産等の固定資産は、減損リスクにさらされております。現時点において必要な減損等の処理を実施し、適時適切な各拠点の業績管理及び経営指導・助言を行っておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退及び開発計画の変更等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には、更に必要な減損処理を実施することになります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。	

業績・財務レビュー（連結）

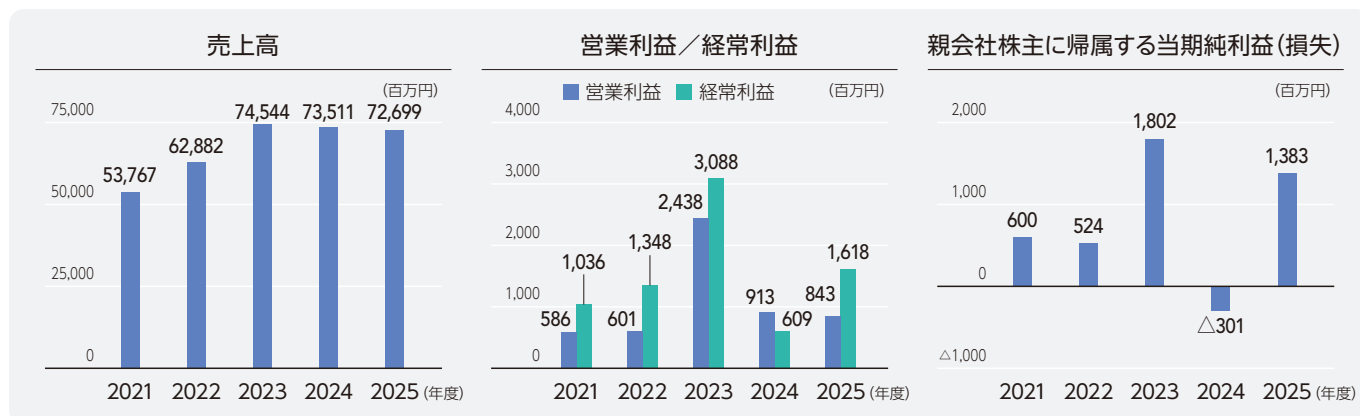
※2025年4月1日～2026年3月31日

経営成績

2023年度からの4年間を対象とする中期経営計画MP2026を策定し、基本方針である「新事業・新商品開発」「収益基盤の強化」「サステナビリティ経営の実践」を、当社グループ一丸となって着実に取り組みました。

「新事業・新商品開発」については、自動車部品事業では、中国ローカルOEM様向けに電動ラッチに対応した、電動フラッシュハンドルの量産を開始いたしました。ローカル材や部品を積極採用し、廉価かつ高品質なドアハンドルとなっております。セキュリティ機器事業の住設機器部門では、「PREMIUM SMART LOCK」ブランドの浸透を図り、「edロックConnect-1」を中心とした製品ラインアップの拡充と販売強化に取り組みました。また、新築市場に加え、既築市場向け製品の開発を進めることで、多様化するニーズへの対応と事業領域の拡大を図っております。ロッカーシステム部門では、鉄道事業者が提供するロッカーの予約に対応したwebサイトと連携したターミナルロッカーを開発しました。

事業環境の不透明な見通しやグローバル競争が激化する中、外部環境に影響されにくい体質強化を優先課題として、中期経営計画MP2026の基本方針を国内拠点及び拡充した海外拠点の生産、間接業務の効率化を通じて、引き続き強靱に推進してまいります。



財政状態

〔資産〕

流動資産は、売掛金が2,258百万円増加、原材料及び貯蔵品が664百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,160百万円増加し、42,990百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が1,692百万円増加、建設仮勘定が1,439百万円増加、リース資産が964百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,865百万円増加し、33,808百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、短期借入金が3,404百万円増加、未払金が1,194百万円増加、一年内償還予定の社債が1,000百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6,143百万円増加し、30,989百万円となりました。

固定負債は、リース債務が603百万円増加しましたが、社債が1,010百万円減少、長期借入金が357百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ246百万円減少し、6,317百万円となりました。

〔純資産〕

純資産は、為替換算調整勘定が1,097百万円増加、利益剰余金が1,026百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,053百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,125百万円増加し、39,496百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.3%から2.0ポイント低下し50.3%となりました。

キャッシュ・フロー

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

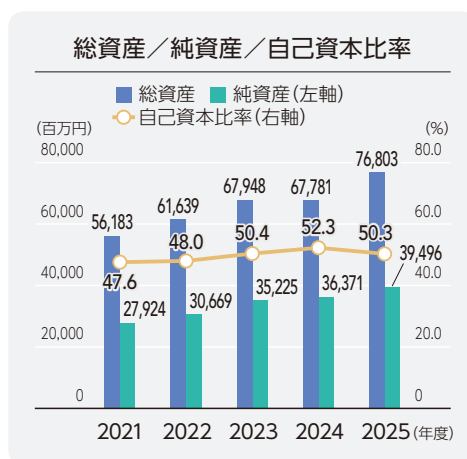
営業活動によるキャッシュ・フローは3,666百万円の収入（前期と比べて2,226百万円収入が減少）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益です。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

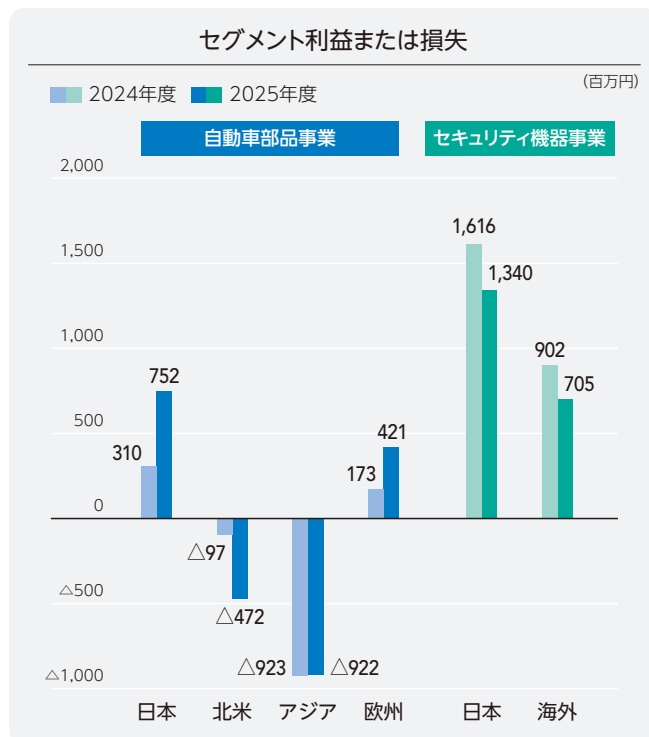
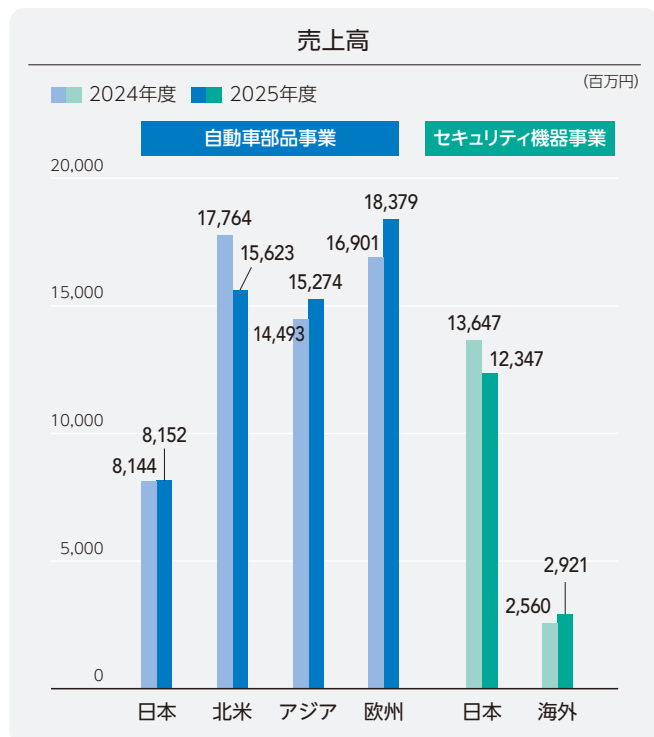
投資活動によるキャッシュ・フローは4,911百万円の支出（前期と比べて995百万円支出が増加）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出です。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは835百万円の収入（前期は1,903百万円の支出）となりました。主な収入要因は、短期借入金による収入です。



セグメント別業績サマリ



自動車部品事業

〔日本〕

得意先での生産台数が国内・輸出ともに減少したものの付加価値製品の増加等から、売上高は8,152百万円と前年同期に比べ、8百万円(0.1%)の増収となりました。一部費用回収の遅れがあったものの、徹底した合理化改善と固定費抑制効果により、セグメント利益は752百万円と前年同期に比べ、441百万円(142.3%)の増益となりました。

〔北米〕

得意先での生産台数は引き続き減少し、売上高は15,623百万円と前年同期に比べ、2,141百万円(△12.1%)の減収となりました。合理化活動と新分野の新製品ロス改善の効果は見られたものの、減収影響などにより、セグメント損失は472百万円(前年同期はセグメント損失97百万円)となりました。

〔アジア〕

タイでの販売減速等があったものの、中国でのローカル系の受注車両の販売が好調だったことにより、売上高は15,274百万円と前年同期に比べ、781百万円(5.4%)の増収となりました。徹底した改善活動に加え、中国では拠点集約や組織構造の再編等、事業構造改革による固定費削減を推進いたしましたが、新製品の採算性改善遅れ等により、セグメント損失は922百万円(前年同期はセグメント損失923百万円)となりました。

〔欧州〕

受注量の増加により、売上高は18,379百万円と前年同期に比べ、1,478百万円(8.7%)の増収となりました。増収効果ならびに合理化活動の進展が図れたこと等により、セグメント利益は421百万円と前年同期に比べ、248百万円(143.2%)の増益となりました。

セキュリティ機器事業

〔日本〕

利便性向上やDX推進を背景にスマートロックの需要が拡大しつつあります。一方で22年度から続いた大手賃貸住宅事業会社向けプロジェクトの昨年度末での完遂により、住宅関連製品の売上は前年同期を下回りました。ロッカーシステム事業については、ゴルフ場の更衣室リニューアルをはじめロッカー入替え需要の高まりから大型案件を受注、オペレーション事業も訪日外国人増加に伴い順調に推移しました。一方で、前年同期は複数の特需があった反動もあり売上としては前年同期を下回りました。なお、売上高は12,347百万円と前年同期に比べ、1,300百万円(△9.5%)の減収、セグメント利益は1,340百万円と前年同期に比べ、276百万円(△17.1%)の減益となりました。

〔海外〕

日本向け製品(電気錠)の生産の減少により、売上高は2,921百万円と前年同期に比べ、361百万円(14.1%)の増収、セグメント利益は705百万円と前年同期に比べ、197百万円(△21.9%)の減益となりました。

財務情報（11カ年サマリー）

		2015		2016		2017		2018	
全社	<会計年度>								
	売上高	¥	50,023	¥	51,066	¥	59,060	¥	60,344
	売上総利益		7,656		9,606		11,101		10,939
	販売費及び一般管理費		6,332		7,889		6,655		7,728
	営業利益		1,334		2,950		3,212		3,210
	経常利益		96		2,053		3,118		3,285
	当期純利益または 親会社株主に帰属する当期純利益		△ 397		313		2,024		2,161
	営業活動によるキャッシュ・フロー	¥	3,610	¥	4,910	¥	3,339	¥	4,535
	投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,434		△4,020		△1,418		△4,865
	フリーキャッシュ・フロー*		2,176		890		1,921		△330
	<会計年度末>								
	総資産		51,519		54,497		54,106		55,392
	純資産		27,295		25,865		28,546		28,293
	負債合計		24,223		28,631		25,559		27,364
自己資本比率(%)		51.3		46.0		51.3		49.5	
自動車部品	売上高	¥	42,279	¥	42,377	¥	49,848	¥	50,432
	営業利益		599		1,875		2,026		1,970
セキュリティ機器	売上高	¥	7,742	¥	8,685	¥	9,209	¥	9,909
	営業利益		659		1,078		1,151		1,332
ALPHA Co.	配当性向(%)		—		91.3		18.9		17.7
	期末株価	¥	1,096	¥	2,000	¥	1,727	¥	1,324
アルファの 出来事		● ALPHA (SHANGHAI) LOCK CO., LTD. 設立		● ASSA ABLOY ABよりカーアクセス・セキュリティ事業譲受 ● ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. Ford Q1取得 ● 群馬太陽光発電稼働		● タイ設計開発拠点稼働 ● ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 設立30周年 ● ALPHA INDUSTRY (THAILAND) CO., LTD. 設立20周年		95周年 ● フランス・スロバキアの自動車用内外装塗装部品会社を子会社化	

※フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位:百万円、%)

2019		2020		2021		2022		2023		2024		2025	
¥	60,195	¥	47,612	¥	53,767	¥	62,882	¥	74,544	¥	73,511	¥	72,699
	9,352		7,461		7,791		8,562		11,424		10,269		10,704
	7,540		6,594		7,205		7,961		8,986		9,355		9,861
	1,811		867		586		601		2,438		913		843
	1,700		1,050		1,036		1,348		3,088		609		1,618
	△1,210		224		600		524		1,802		△301		1,383
¥	3,466	¥	3,060	¥	1,874	¥	2,911	¥	7,111	¥	5,892	¥	3,666
	△3,404		△1,962		△1,650		△2,784		△3,260		△3,915		△4,911
	62		1,098		224		127		3,851		1,977		△1,245
	56,366		55,741		56,183		61,639		67,948		67,781		76,803
	26,398		26,602		27,924		30,669		35,225		36,371		39,496
	29,968		29,138		28,258		30,970		32,723		31,409		37,306
	44.8		45.7		47.6		48.0		50.4		52.3		50.3
¥	50,220	¥	38,489	¥	42,222	¥	47,303	¥	56,967	¥	57,302	¥	57,430
	1,049		424		△285		△895		349		△537		△212
¥	9,973	¥	9,123	¥	11,543	¥	15,579	¥	17,575	¥	16,207	¥	15,269
	1,605		1,142		1,589		2,375		3,068		2,518		2,033
	—		106.3		47.8		54.8		23.9		—		34.7
¥	912	¥	1,229	¥	1,020	¥	989	¥	1,676	¥	1,107	¥	1,243
● 新型ターミナルロッカー「AIS」の製造・販売開始 ● 中国の自動車用外装部品組立・塗装会社を子会社化 ● タイ アユタヤ地区太陽光発電稼働		● 次世代プッシュプルハンドル電気錠「e-PPH」の製造・販売開始 ● 受け渡しロッカー「STLシリーズ」の製造・販売開始		● 中国広州市、清遠市で太陽光発電稼働 ● 東京都港区にサテライトオフィスを開設 ● 電気錠のECサイトを開設		● ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD. 第5工場増設 ● 住宅用電気錠「ed ロックシリーズ」累計販売台数が100万台突破		100周年 ● スマートロック/電気錠ラインナップを「PREMIUM SMART LOCK」の名称にリニューアル		● 食品ロスを削減するロッカー型自販機を横浜市営地下鉄関内駅に設置 ● EcoVadis社のサステナビリティ評価において「ブロンズ」評価を獲得 ● 日本初のコインロッカー誕生から60年		● フランス・スペインの自動車用樹脂成形品の製造・販売を行っている会社の株を33%取得 ● 厚生労働大臣より認定される「くるみん認定」を取得	

※2019年度より、各事業の営業利益は全社費用を含めておりません。

非財務情報

	2023	2024	2025
従業員数(人)			
連結	4,307	4,158	4,069
単体	414	427	403
平均年齢(歳)			
男性	44.4	43.9	43.6
女性	44.2	44.2	45.1
勤続年数(年)			
男性	18	17	16.5
女性	18.4	17.7	18.7
入社3年以内での離職率(%)	36.4	22.2	13.8
新卒採用(人)			
男性	6	9	10
女性	1	1	2
中途採用(人)			
男性	31	19	13
女性	8	6	2
採用した従業員に占める女性の割合(%)	19.6	20.0	14.8
外国籍社員(人)			
男性	2	5	9
女性	3	4	3
女性管理職比率(%)			
連結	24.5	20.2	18.6
単体	0.0	0.4	0.4
障がい者雇用(人)	10.5	11	11
平均年間給与(千円)	6,222	6,283	6,218
従業員の男女の賃金の差異(%)	68.8	68.5	73.1
有給休暇取得日数(日)	11.8	12.8	13.8
有給休暇取得率(%)	66.1	72.5	73.1
育児休業取得者数(人)			
男性	4	4	4
女性	3	4	1
育児休業取得率(%)			
男性	50.0	57.1	80.0
女性	100.0	100.0	100.0
産休取得者数(人)	3	4	1
平均残業時間(時間)	7.9	8.9	8.4
重大災害発生件数(件)	0	0	0
労働災害発生件数(件)	1	0	5
エンゲージメントスコア(%)	—	60	60

※「従業員数」、「女性管理職比率」以外のデータは、(株)アルファ単体の数値です。

※「入社3年以内での離職率」は、過去3年の新卒採用者のうち、過去3年以内の退職者(人)/過去3年以内の新卒採用者(人)で算定しています。



会社情報 (2026年6月30日現在)

会社概要

社 名	株式会社アルファ(英文社名 ALPHA Corporation)
所 在 地	〒236-0004 神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8
創 業	1923年4月14日
設 立	1938年4月27日
資 本 金	27億6千万円
上 場 取 引 所	東京証券取引所 スタンダード市場(証券コード:3434)
主 な 事 業 内 容	キー&ロックを中心とした自動車部品・住宅製品・ コインロッカー製品の開発・製造・販売およびサービス・ リース・オペレーション

グループ(国内:3社/海外:14社)

日本リージョン	3社(うち非連結子会社:1社)
北米リージョン	4社
中国リージョン	3社(うち非連結子会社:1社)
ASEAN・インドリージョン	3社
欧州リージョン	6社

株式の状況

発行可能株式総数	40,800,000株
発行済株式総数	10,200,000株
株主数	10,402名

グローバルネットワーク





株式会社 **アルファ**

〒236-0004 神奈川県横浜市金沢区福浦1-6-8
<https://www.kk-alpha.com>

2026年9月発行